

2020（令和2）年度

事業報告書

学校法人 大阪歯科大学

はじめに

大阪歯科大学は、建学の精神である「博愛」と「公益」を基調とした100年を超える歩みの中で、歯科医学・医療の発展に寄与してきた。

2020（令和2）年度においては、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行拡大に見舞われたが、教育、研究、臨床の発展充実、経営の効率化を目指し、「第1期中期計画」「第1期中期財政アクションプラン」（2020年度～2024年度）を策定し、建学の精神の一層の具現化のために各種事業に取り組んだ。本学は、前年度に引き続き、令和2年度も「私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）」に採択され、「学修者本位の教育への転換」のための各種取り組みを行った。また、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」にあるSDGs、Society5.0、地方創生及び地域連携を盛り込み、教員力の向上を図った。

歯学部においては、学生の受け入れでは、高校訪問が実施できない状況下にもかかわらず、安定した入学志願者数により定員充足を達成した。教育では、初年次教育の充実、オナーズ教育への注力、共用試験、臨床実習の成績向上に取り組み、歯科医師国家試験は、新卒者合格率92%（新卒者全国平均80.2%）という好成績を収めることができた。

大学院歯学研究科においては、一般、社会人、外国人留学生の各区分で入学者を募集するとともに、大学院生の研究活動の活性化を図った。

医療保健学部においては、開設初の卒業生が受験した歯科衛生士、歯科技工士国家試験で合格率100%を達成し、全国平均を上回った。また、卒業生の就職決定率についても100%であった。さらに学生の受け入れ活動を積極的に行い、入学定員を充足した。

大学院医療保健学研究科においては、口腔科学専攻（修士課程）で開設2回目の修士（口腔科学）が誕生した。また、2020年度に開設した口腔科学専攻博士課程（後期）においては、定員を上回る入学者となった。

附属病院においては、理事会傘下の附属病院組織改革委員会の検討を受けて、医療の質向上と経営効率化に向けて取り組んだ。大阪歯科大学歯科衛生士研修センターでは、開設2年目の研修が無事終了した。

看護系大学等設置関係については、設置準備室を開設して、取り組みに着手したところである。

認証評価関係については、大学基準協会の第3期大学評価を受審するにあたり、全学的に自己点検・評価を行い、その結果を報告書にまとめる作業を実施した。

以上、今後とも医療系総合大学として、教育・研究・臨床の一層の充実発展を目指していくものである。

第 1 部 事業の概要及び附属資料 ----- 3

第 2 部 財務状況の概要 ----- 4 9

第 1 部 事業の概要及び附属資料

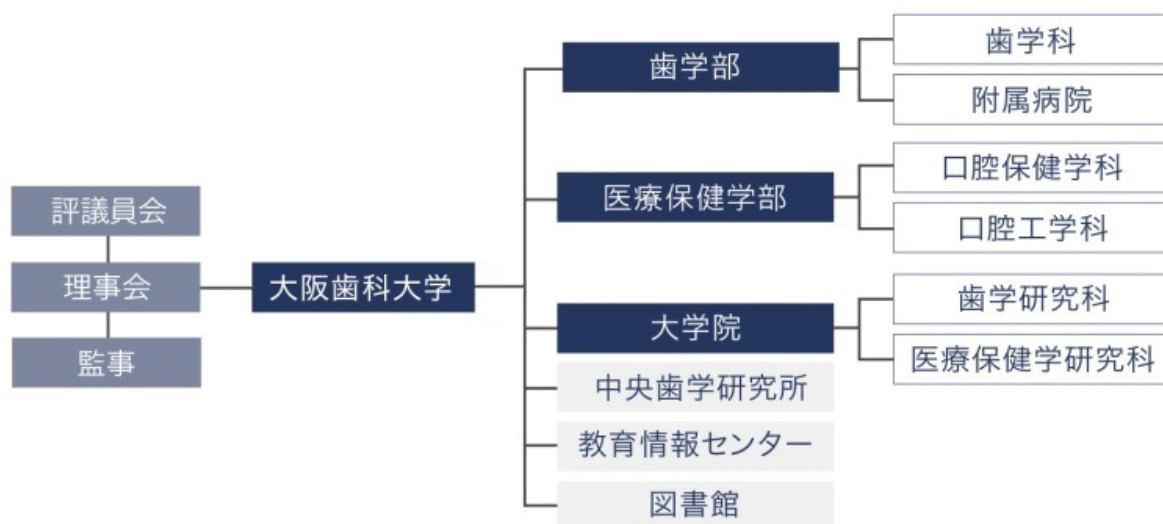
建学の精神

歯科医学・医療に関する専門知識、技術の習得と共に、思いやりの心を涵養し、自らの選んだ道に深い使命感をもって、社会に対する奉仕の人生観を体得して、「博愛」と「公益」に努める。

沿革

1911（明治44）年12月12日	大阪歯科医学校設立
1912（明治45）年1月14日	大阪歯科医学校開校式 （創立記念日）
1917（大正6）年9月7日	財団法人大阪歯科医学専門学校設立
1917（大正6）年9月25日	大阪歯科医学専門学校開校
1947（昭和22）年6月18日	大学令に基づく旧制大阪歯科大学設立 （大学昇格記念日）
1951（昭和26）年3月2日	私立学校法に基づく学校法人大阪歯科大学へ組織変更認可
1952（昭和27）年2月20日	学校教育法に基づく新制大阪歯科大学設置認可
1961（昭和36）年3月31日	大阪歯科大学大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
1964（昭和39）年4月17日	大阪歯科大学附属歯科技工士養成所（大阪歯科大学歯科技工士専門学校）開設
1968（昭和43）年5月1日	大阪歯科大学附属歯科衛生士学校（大阪歯科大学歯科衛生士専門学校）開設
1997（平成9）年4月1日	楠葉学舎、天満橋学舎附属病院竣工、牧野学舎（体育・課外活動施設）と合わせて3学舎体制となる。
2011（平成23）年11月11日	創立100周年記念式典挙行
2016（平成28）年8月31日	大阪歯科大学医療保健学部（口腔保健学科、口腔工学科）設置認可
2017（平成29）年8月29日	大阪歯科大学大学院医療保健学研究科口腔科学専攻（修士課程）設置認可
2018（平成30）年3月31日	大阪歯科大学歯科技工士専門学校廃止
2019（平成31）年3月31日	大阪歯科大学歯科衛生士専門学校廃止
2019（令和元）年11月19日	大阪歯科大学大学院医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程（後期）設置認可

学校法人大阪歯科大学組織図（2020年度）



学校法人名称及び所在地

学校法人大阪歯科大学

大阪府中央区大手前1丁目5番17号

大学・学部等名称及び所在地

大阪歯科大学歯学部

枚方市楠葉花園町8番1号

大阪歯科大学大学院歯学研究科

(楠葉学舎)

大阪歯科大学医療保健学部

枚方市牧野本町1丁目4番4号

大阪歯科大学大学院医療保健学研究科

(牧野学舎)

大阪歯科大学附属病院

大阪府中央区大手前1丁目5番17号

(天満橋学舎)

役員・評議員(2021年3月31日現在)

[順不同、敬称略]

【役員】理事：定数7名以上11名以内 現員9名

監事：定数2名 現員2名

	氏名	現職・主な職歴・就任年等
理事長	川添 堯彬	大阪歯科大学学長(2007.10)
常務理事	下村 錢三郎	学校法人大阪歯科大学理事・評議員(2010.4)
常務理事	田中 昭男	大阪歯科大学副学長(2016.4) 歯学部長(2017.4)
理事	小正 裕	大阪歯科大学医療保健学部教授(2017.4)
理事	岡崎 定司	大阪歯科大学大学院歯学研究科科長(2020.4)
理事	岡 邦恭	学校法人大阪歯科大学理事(2002.4)、歯科医師
理事	橋本 猛伸	学校法人大阪歯科大学理事(2006.4)、歯科医師
理事	前田 眞治	学校法人大阪歯科大学理事(2014.4)、歯科医師
理事	上田 雅俊	学校法人大阪歯科大学評議員(2014.5) 学校法人大阪歯科大学理事(2018.4)
監事	本井 文夫	学校法人大阪歯科大学監事(2014.4)、弁護士
監事	生駒 等	学校法人大阪歯科大学監事(2018.4)

【評 議 員】定数 30 名以上 40 名以内 現員 40 名

○選任区分 氏名

○本法人理事会理事互選（2名）

川添 堯彬（理事長）、岡 邦恭（理事）

○本学教授会推薦（歯学部教授 12名）

池尾 隆、山本 一世、松本 尚之、藤原 眞一
梅田 誠、有田 憲司、辻林 徹、今井 弘一
前田 博史、馬場 俊輔、百田 義弘、三宅 達郎

○本学同窓会推薦（本学卒業生・歯科医師 16名）

松田 毅、土居 桓治、岡本 学、久富 明宏
藤井 征、澤田 隆、和手 甚京、城村 幸治
酒井 昭則、奥井 寛、恩田 信雄、加藤 信次
太田 謙司、窪 盛偉、大塚 俊裕、岡田 太郎

○本法人理事会推薦（本学卒業生 10名）

玉置 敏夫、下村 錢三郎、鈴木 實、河合 正治
北條 博一、上田 雅俊、末瀬 一彦、和唐 雅博
柿本 和俊、吉本 一馬

学生の状況（2020年5月1日現在）

（名）

設置学部等	修業 年限	入学 定員	入学者数			収容定員	在籍者数
			男子	女子	合計		
歯学部 歯学科	6	160	59	69	128	960	819
医療保健学部 口腔保健学科	4	100	21	80	101	400	323
口腔工学科		70	1	73	74	280	256
大学院 歯学研究科 博士課程	4	30	23	17	40	120	128
大学院医療保健 学研究科口腔科 学専攻（修士課程）	2	10	1	9	10	20	25
大学院医療保健 学研究科口腔科 学専攻 博士課程（後期）	3	3	1	8	9	3	9
合 計		303	105	183	288	1,503	1,304

教職員数（2020年5月1日現在）

専任教員数（大学歯学部・医療保健学部）	201名
計	201名
専任職員数（法人本部）	3名
（大学歯学部・医療保健学部）	155名
計	158名
専任教職員数合計	359名

大阪歯科大学

大学全体での取り組み

・大阪歯科大学は、教育基本法の規定する教育の一般的な目的と方針に則り、歯学に関する学術を中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の領野における学理技術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって文化の創造と発展に貢献することを目的としている。この目的達成のため教育・研究・臨床の発展を図った。

・歯学部の第1学年から第4学年までと大学院歯学研究科は、大阪府枚方市の楠葉学舎にて、また、医療保健学部・大学院医療保健学研究科は、枚方市の牧野学舎にて教育研究活動を行っている。さらに、歯学部の第5・6学年の教育活動及び附属病院での診療活動は、大阪府中央区の天満橋学舎にて行っている。

・新型コロナウイルス（COVID-19）感染症への対応については、学長を中心に両学部関係役職者が随時協議し、文部科学省・厚生労働省・関係自治体の措置を踏まえ、連携して感染防止対策に取り組んだ。本学は、学生に対してホームページ及びメールで以下のとおり通知した。

○2020年4月2日 「令和2年度授業開始延期等のお知らせ」

楠葉学舎（歯学部1～4年）及び牧野学舎（医療保健学部）の4月からの授業を延期し、再開日を5月1日とし、自習、クラブ活動等による登校禁止。

天満橋学舎（歯学部5年：臨床実習、第6学年）は通常のとおり開始を通知した。

○2020年4月9日 「緊急事態宣言の発令に伴う本学の対応について」

歯学部・医療保健学部の全学生に4月7日から5月6日までは自宅待機を命じ大学への登学を全面禁止、5月7日に全授業を開始する旨通知した。

○2020年4月13日 「緊急事態宣言の発令に伴う授業日程等の取り扱いと対応方針について」

歯学部・医療保健学部の全学生に「緊急事態宣言発令に伴う授業日程等の取扱いと対応方針」（オンライン授業教材の配信）を通知した。

○2020年5月1日 「通常授業開始日の延期について」

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束せず、授業開始日を6月1日とする旨を通知した。

2020年6月以降、感染症対策を徹底しての対面授業（実習）と、遠隔授業を並行して実施した（歯学部と医療保健学部の各対応を参照のこと）。

・大学・大学院全体の教学マネジメント（内部質保証推進）組織としての「大学協議会」と、法人委員会である「自己点検・評価委員会」とが連携し、2021年度に受審する大

学基準協会の第3期大学評価に向けた自己点検・評価活動を行った。

・5つの方針（「教育研究組織の設置方針」「学生支援の方針」「教育研究環境の整備の方針」「社会連携・社会貢献の方針」「管理運営の方針」）を、2020年5月に制定し、大学の質の向上を図った。

・多様な教育体制の展開のため、大阪歯科大学学部等横断カリキュラム検討委員会において、本学の全学的な視点や分野・学部等を超えた横断的な視点からのカリキュラム編成を推進した。

・「第1期中期計画」にその全学的な行動目標を定め、建学の精神を基調とする使命感を持った人材育成に努めた。

・学校法人関係では、「第1期中期計画」「第1期中期財政アクションプラン」（2020年度～2024年度）を策定し、建学の精神の一層の具現化のために各種事業に取り組んだ。

歯学部・歯学研究科

歯学部の教育方針

本学の教育方針は、教育基本法の規定する教育の一般的な目的と方針とに則り、歯学に関する学術を中心として、広く知識を受けるとともに、深く専門の領野における学理技術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって文化の創造と発展に貢献することを目的とする。したがって、本学の学生は歯科医師たる適性の素質を持ち、本学の教育方針に沿い得るものでなければならない。歯科医師として必要な適性とは、次の三つに要約される。

- 一、能力的な適性 歯科医学の学理と技術を理解し応用できる知能、学力、技能
- 一、人格的な適性 歯科医師としての使命感、社会観、世界観、態度、意志など幅広い人間性
- 一、身体的な適性 歯科医師としての職務を遂行しうる体力と活動力

以上の、三つの適性はいずれに優劣があるものではなく、どれひとつとして欠かすことのできないものである。本学では6年間の一貫教育を通じて、学生のそれぞれの個性を尊重しながら以上の適性を涵養、発展させ、人間性豊かな歯科医師を養成することを教育の目標としている。

歯学部の教育改革

歯学部においては、教学支援体制の充実を図り、建学の精神である「博愛」と「公益」に適う歯科医療人育成を目指し、様々な取り組みを行った。

1. 入学志願者増加への取り組み

歯学部は、アドミッション・ポリシーのもと、優秀な学生の確保に取り組んだ。アドミ

ッションセンターは、アドミッションセンター長（副学長・教務部長兼任）と事務職員で構成されている。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため、通常の来場型のオープンキャンパスが開催できなかったが、Web入試説明会を2020年8月11日に、オンラインによる個別入試相談明会を2020年7月、8月、9月にそれぞれ開催した。そして、入学者選抜については、「追試験日の設定」「試験科目」の変更、「専願制」の導入（一般選抜と大学入学共通テスト利用選抜・プラス1の後期日程）、「面接免除制度」の導入、取得時期不問の「英語民間試験利用方式」への変更を行った。

そして、受験に際しては、①受験にともなう遵守事項（検温、マスク着、感染予防対策等）と、②試験当日における対応（入構者の検温、消毒用アルコール設置、試験室の換気対策など）をホームページ上に掲載した。

入試科目については、学校推薦型推薦・一般選抜において、英語の各種資格・検定試験（注）の結果に基づいて、一定の基準を満たしている場合は、「外国語（英語）」の受験免除制度を昨年度に引き続き実施した。

（注）英語の各種資格・検定試験について

英語資格・検定試験	20点を換算	30点を換算
英検®（CBT/ S-CBT 含む）	2級	準1級以上
Cambridge English	140以上	160以上
GTEC	1070以上	1190以上
TOEIC®（L & Rのみ）	550以上	700以上
TOEIC®（L & R + S & Wの合計）	790以上	1095以上
TOEFL iBT®	55以上	72以上
TEAP（4技能）	225以上	309以上
TEAP CBT（4技能）	420以上	600以上

・GTECはオフィシャルスコア（検定受験の成績）のみを認める。・TOEIC ITPテスト、TOEIC L&R IPテスト・TOEIC S&W IPテストは対象とはならない。・TOEFL iBT®はMyBest™スコアも認める。・いずれも取得時期は問わない。

試験場は、一般（前期日程）において、東京会場、名古屋会場、広島会場、福岡会場を設置した。一般（後期日程）は、東京、福岡を開設した。

入学試験成績優秀者特待生制度については、その充実を図り、優秀な学生の確保に努めた。一般入試及び大学入学共通テスト利用選抜においての措置で、概要は以下のとおりである。

[A種（初年度学納金（入学金を除く）免除]

免除額：515万円、2年次以降は授業料全額免除：380万円×5年、対象人数1名、2年次以降は優秀な成績を維持することを条件)

[B種（初年度は学納金（入学金を除く）免除]

免除額：515万円（2年次以降は在学中の学業成績優秀者に対し年間授業料から100万円免除)

18歳人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が影響し、2021年度私立大学入試は、志願者の減少が顕著になり、特に私立歯科大学・歯学部に対する志願者数は全体的に減少した。しかしながら本学への志願者数は順調に推移し、募集人員である128名を充足した。本学の地道な入試広報活動が実を結んだ結果であると考えられる。

2011（平成23）年度（2012年度入試）から実施されている編入学試験では、2名が第2学年へ編入となった。

2. 高大連携の取組み

新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため、初の試みとなるオンラインによる高大連携プログラムを2020年10月30日に実施した。本学歯学部細菌学講座（沖永 敏則 主任教授、南部 隆之講師）の企画した双方向型の体験・体感プログラム（Web 講義）を、香里ヌヴェール学院高等学校グローバルサイエンスコース1年生が体験した。

3. IR（インスティテュート・リサーチ）室の活動

学修成果を可視化するためホームページにIR情報を掲載した。その項目は、次のとおりである。

- ・2019年度卒業生成長実感調査、
- ・2019年度学習実態調査、（第1学年～第6学年）
- ・歯科医師国家試験合格実績（2016年度～2019年度）
- ・過年度卒業生アンケート結果

理事長・学長主導のプロジェクトである「教学マネジメントシステム」を構築し、学修の可視化を推進した。IR職員（文部科学大臣認定職業実践力育成プログラム「京都大学私学経営アカデミー」修了者）を配置し、IR機能の強化を図っている。

4. 歯学部における特色ある教育の展開

歯学部では、2020年6月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染症対策（登学時の検温記録、手指消毒等）を徹底し、第1、3、4、6年次の学生は、対面授業とオンライン授業の両方を開講するハイブリット型授業を、第2学年次は全てオンライン授業（実習を除く）を、第5学年は臨床実習があるため対面授業を受けている。以下に示す教育の展開は、すべて上記の方式で行われた。

歯学部では、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを定め、建学の精神の具現化に努めた。態度教育科目の「コミュニケーションⅠ～Ⅳ」は、第1学年から第4学年まで横断的に開講した。

第1学年次の「コミュニケーションⅠ」は、「履修指導」「ホームルーム」「学長と語ろう」等の受講を通じて自学自修や社会人としての健全な生活態度の涵養を目指している。

コロナ禍のため、通常の「社会福祉施設体験学習」は中止となった。ただし、「早期臨床

体験学習」については、代替措置として、本学附属病院紹介ビデオ及び指定図書に関する感想文の提出を課題とした。

「現代教養」（3単位）では、マナー指導、学習態度の確立、プレゼンテーション能力、オナーズ教育などを通して、歯科医師として必要な素養と思考力、判断力、表現力など様々な状況に臨機応変に対応、解決できる能力を養うことを目的にしている。その中では、漢字検定準2級受検やTOEICの受験を実施した。情報リテラシー教育としては、「情報科学」（2単位）を必修としており、その中でパソコンのスキルとともに情報化社会に特有の危険性と対処法を学んでいる。

第2学年次の「態度教育」である「コミュニケーションⅡ」は、ホームルーム、実験動物慰霊祭を通じ、医療従事者として、ふさわしい態度、意識を身につけることを目的としている。また、「問題解決基盤」（1単位）は、アクティブ・ラーニング科目の一つであり、与えられた課題について調査・研究し、グループ発表や討議を行うものである。

第3学年次の「ゼミナール」（2単位）、「研究チャレンジ」（2単位）は、演習科目として学生を研究室に配属して行うものである。特に「研究チャレンジ」は、研究マインドを学生に涵養することを目的にしており、リサーチリテラシーを涵養し、学生が参加しているSCRIP（スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム）もしくは専門学術大会での成果発表に向けて取組んだ。

第4学年次では、医療系大学間共用試験歯学系CBT、OSCEを臨床実習へ至る前の重要な試験として、指導体制の強化を行い成績の向上を図った。特に成績下位者には合宿形式の重点的学習を行い弱点の強化を行った。「臨床系歯科医学教育」「総合医学系教育」「歯科医学統合講義」を実施した。なお、DESSモバイルは、第4、5、6学年への自学自習のツールとして活用している。

第5学年においては、臨床実習必携を整え学生に配付し、学修の徹底を図った。患者中心型診療システム（POS：Patient Oriented System）に基づいて検査、診断、治療計画にいたる情報収集と基本的歯科診療技術の訓練を行った。2019年4月に制定されたスチューデントデンティスト認定制度に、第5学年全員が認定を受け、各自に「Student Dentist 認定証」を交付し、臨床実習時には携行することとなった。診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験（POST-CCPX）については、順調に試験が実施された。

本学のオナーズ教育の一環としての「グローバル活躍プログラム」を実施した。これは、近年要求される英語での論文発表や、短期海外研修、SCRIPへのエントリーなどグローバルに活躍できる人材の育成を目指し、英会話能力向上のため英会話業者のレッスン料をサポートするもので、2020年度は30名が取り組んだ（2019年度は14名）。

第6学年は、国家試験に対応するための「総括講義」と「特別講義」や学士試験と本学指定の模擬試験により、成績の向上に努め、きめ細かな指導（特別アドバイザーによる弱

点の克服方法のフィードバック、ティーチング・アシスタント（TA）による学修補助等）を行った結果、第114回歯科医師国家試験の合格率は、新卒者が92%となり全国平均を超えた。なお、本学既卒者についても従来から丁寧な指導を行っている。

＜新卒者合格率＞

[区分]	[合格者数／受験数]	[合格率全国平均]
2021（令和3）年3月 第114回	92.0%（80人／87人）	80.2%
2020（令和2）年3月 第113回	85.3%（58人／68人）	79.3%
2019（平成31）年3月 第112回	80.4%（78人／97人）	79.4%

5. 教育環境の整備

遠隔授業については、撮影用機材（ビデオカメラ・ケーブル等）、授業動画掲載用ソフト（ZOOMライセンス料、動画作成ソフトライセンス料等）、双方向講義用機材（プロジェクター、BIGPAD、顕微鏡、ケーブル等）、学生用貸与ノートパソコンを整備した。

（文部科学省 令和2年度遠隔授業活用事業補助金による整備）

6. 学生生活指導体制

各学年の指導教授、助言教員、特別アドバイザー、教育アドバイザー、大学院生のTAにより日々指導が行われている。「学生カルテ」を活用するとともに、学生には「学習ポートフォリオ」の作成を通じて自己成長を確認させ、適切な助言を行った。特に「育み教育」「寄り添い教育」による支援が必要な学生については、徹底した個人指導を行った。

学生部委員会では、『学生生活ハンドブック』を作成して全学年に配付し、ホームルームの際にその活用を促した。

各学年について、教員が楠葉学舎及び天満橋学舎の研究室に在室し、学生の質問や相談に応じるオフィスアワーを設けた。

高等教育の修学支援新制度について、文部科学省に機関要件確認申請を行い、対象機関として認定を受けた。歯学部では9名が授業料等減免学生となった。

健康管理については、「医務室」に平日は看護師が、また、毎週火・金曜日は医師（非常勤）が在室し学生・教職員への対応を行った。また、楠葉学舎と天満橋学舎の「学生相談室」に専門の臨床心理士（非常勤）を置き、学生の抱える問題に対応した。なお、コロナ禍のため、楠葉学舎では、2020年5月から6月の間、電話相談を行った。

定期的に学生部長、教務学生課長、臨床心理士及び看護師により、相談内容について共有を図り、解決に向けての協議を行った。

大学院歯学研究科の改革

大阪歯科大学大学院歯学研究科は、大学院生に歯学・口腔科学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的としている。

そして、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定めている。

1. 大学院生の入学者増加策等について

2021年度入試は、定員30名の中、49名の合格者数であった（入学者は48名）。このうち、外国人留学生入学者の13名をはじめ、2016年度から実施の社会人特別入試での入学者は10名であった。

また、歯科基礎系専攻への志望者を確保する観点から、歯科基礎系の授業料を歯科臨床系の半額とすることを継続し、10名の歯科基礎系志願者が入学した。

2. 海外学会発表助成及び学術研究奨励助成金について

新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため、大学院生の海外学会発表助成申請は無かったが、大学院生の研究（14件）に対しては、学術研究奨励助成金として総額で250万円の助成を行った。

3. 研究不正行為防止、公的研究費の管理について

本学は、研究に対する基本的な考え方として「大阪歯科大学における公正な科学研究の推進について」をホームページに掲載している。

研究不正行為防止に関しては文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日文部科学大臣決定）」に基づき、毎年度チェックリストを、歯学部主任教授会及び医療保健学部教授会において確認後、同省に提出している。

公的研究費管理については、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、毎年度チェックリストを、歯学部主任教授会及び医療保健学部教授会において確認後、監事の確認を経て同省へ提出している。

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく2020年度履行状況調査の対象機関となり、調査の結果、指導を受け、下記の点について学内諸規程の見直し等を行い体制の整備を図った。

1) 「研究費不正使用」に係る規程の見直し

「学校法人大阪歯科大学予算執行規程」「大阪歯科大学公的研究費の取扱いに関する規程」「大阪歯科大学における科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）取扱い規則」「大阪歯科大学における科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）直接経費の使用取決」「大阪歯科大学における公的研究費の不正防止計画」を整備し、新たに「大阪歯科大学における公的研究費の不正使用発生時の対応に関する規程」を制定した（2021年4月1日付）。

2) 物品・役務の発注・検収業務について、一連のスキームを見直し、必要な規程等を整備し、法人経理部に新たに調達室を設置、物品の発注・検収業務についての事務分掌を整備した。また、発注・検収体制の見直しに伴い、公的研究費の採択者（分担者含む）に対し、3月8日（楠葉学舎）、9日（天満橋学舎）、11日（牧野学舎）にコンプライアンス研修を兼ねた発注・検収新体制の説明会を開催した。

研究倫理教育として、一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）のeラーニングを利用することとし、科研費申請の条件とした。また、大学院生には第1学年を対象に「研究倫理」の講義を行ったうえでeラーニングを受講することとした。

4. ティーチング・アシスタント、ポスト・ドクトラルフェロー採用について

ティーチング・アシスタントは、学部学生に対する教育補助として13名を採用し、資質向上を図るための研修を7月22日に実施した。また、ポスト・ドクトラルフェローは、1名を採用した。

5. 大学院FD研修会について

2020年12月「Journal Citation Reports を用いた論文投稿戦略メソッド」をテーマにし、医療保健学研究科と合同でオンデマンドにて実施し、教員の論文投稿に関する資質向上を図った。

6. コロナ禍における大阪歯科大学大学院歯学研究科論文博士（歯学）学位授与審査についての申し合わせの制定について

海外居住の学位授与申請者は新型コロナウイルスの感染防止対策のための水際対策により出入国が困難になっている場合に限り、大阪歯科大学大学院歯学研究科博士（歯学）学位授与調査会（以下「博士（歯学）学位調査会」という。）において、大阪歯科大学学位規程第14条に定める論文博士（歯学）の学位授与審査について遠隔会議システムを用いてオンライン上で受けることができるとする申し合わせを制定した（2020年12月24日制定）。

医療保健学部・医療保健学研究科

1. 医療保健学部設置の経緯・趣旨

大阪歯科大学医療保健学部口腔保健学科・口腔工学科は、超高齢社会が必要とする優れた歯科医療人を養成し、口腔の健康を通じて国民が健康で安心して暮らせる社会づくりに貢献することを設置の趣旨とし、アドミッション・ポリシーを策定した。

医療保健学部が求める学生は、「思いやりの心を持ち、人と温かく接して協調性とコミュニケーション能力に優れ、医療と福祉に高い関心と学習意欲を持ち、社会に貢献できる医療人となるための絶え間ない学習と努力ができる者」とする。各学科におけるアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

【口腔保健学科】

口腔の健康に寄与するためには、自己管理ができることが必要である。また、多職種連携のためには協調性が重要である。さらに、歯科医療の発展のために独創性がある発想を持つことが必要であり、口腔保健学科として次のような学生を求める。

- ・ 口腔保健学を学ぶための十分な基礎学力を有する人
特に「外国語(英語)」、「数学」、「国語」及び「生物」について高等学校までに履修した、教科書レベルの基礎的な知識を有する人

- ・ 既存の概念にとらわれず、知識や技術への旺盛な探究心を持ち、向上に取り組む志を持つ人
- ・ 他者の話を聞き、協調して問題に取り組める人
- ・ 自己の健康管理ができる人
- ・ 人の健康の維持と増進に貢献する意欲がある人
- ・ 口腔の衛生管理に強い関心がある人

【口腔工学科】

口腔の健康に寄与するためには、自己管理ができることが必要である。また、多職種連携のためには協調性が重要である。さらに、口腔装置の製作技術に優れ発展させるためには科学技術への関心と開発への興味が必要であり、口腔工学科として次のような学生を求める。

- ・ 口腔工学を学ぶための十分な基礎学力を有する人
特に「外国語(英語)」、「数学」、「国語」、「生物」、「物理」及び「化学」について、高等学校までに履修した、教科書レベルの基礎的な知識を有する人
- ・ 既存の概念にとらわれず、知識や技術への旺盛な探究心を持ち、向上に取り組む志を持つ人
- ・ 科学技術に関心がある人
- ・ 他者の話を聞き、協調して問題に取り組める人
- ・ 自己の健康管理ができる人
- ・ 人の健康の維持と増進に貢献する意欲がある人

2. 学生の受け入れ

2020年3月22日(日)に予定していたオープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ延期し、5月24日(日)の第1回はWEBでの動画配信プログラムに切り替え実施した。第2回以降は、感染防止対策を十分に講じた上で、従来の来場型でオープンキャンパスを実施した。

動画配信プログラムは年間を通して実施し、ホームページからの申込者を対象に、8つの動画コンテンツ、①医療保健学部説明、②歯科衛生士分野説明、③歯科技工士分野説明、④口腔保健学科の学び、⑤口腔工学科の学び、⑥口腔保健学科模擬実習、⑦口腔工学科模擬実習、⑧キャリアセンター説明を制作し配信した。

【2020年オープンキャンパス】

第1回	5月24日(日)	動画配信	95名
第2回	7月19日(日)	楠葉学舎	44名
第3回	8月11日(火)	天満橋学舎	12名(口腔工学科限定)
第4回	8月23日(日)	牧野学舎	74名
第5回	10月4日(日)	牧野学舎	34名

【動画配信プログラム】 2020年度 118名

以上 5回のオープンキャンパスと動画配信プログラムの参加延べ人数(生徒のみ)

は、377名であった。

その他、大阪府・京都府・兵庫県を中心に高等学校訪問、校内での入試ガイダンスを実施、近畿・中四国を中心に会場での進学相談会に参加し、進学情報ウェブサイトへの入試情報の掲載、広報チラシの近畿圏の延べ1000校を超える高等学校への送付など、積極的に広報活動を展開した。

2021年度入学者選抜における医療保健学部の変更点は、以下の通りである。

【追試験日の設定】

本学入学者選抜を出願後、新型コロナウイルス感染症の罹患（またはその疑いがある）等、正当な理由により受験することができなくなった場合、各選抜区分において追試験（振替）を受験できるよう配慮した。

【専願制の導入】

歯科医療への志高く、かつ本学への入学意欲を持つ者を募るべく、学校推薦型選抜において、従来の「併願制」に加え、「専願制」を導入した。

【第2志望制度の導入】

口腔保健学科の出願者は、学校推薦型選抜（公募制【併願】）および一般選抜において、第2志望として口腔工学科の合否判定を可能とした。

【取得時期不問の英語民間試験利用方式】

学校推薦型選抜、一般選抜において、英語民間試験の資格・スコアを活用した入試を実施し、一定の基準を満たしている場合は、本学で実施する「外国語（英語）」試験の受験を受験または免除を選択できるようにし、スコア等に応じた得点に換算し合否判定を行う方式を採用した。

また、一般選抜及び大学共通テスト利用選抜において、成績優秀な受験者は、学費の免除措置を実施した。

・口腔保健学科

A種 初年度：入学金を除く学費免除

1年次 105万円、2年次以降学費免除 105万円×3年

4年間免除総額420万円、対象者1名

B種 初年度：入学金を除く学費免除 1年次 52.5万円

対象者4名

・口腔工学科

A種 初年度：入学金を除く学費免除

1年次 105万円、2年次以降学費免除 105万円×3年

4年間免除総額420万円、対象者1名

B種 初年度：入学金を除く学費免除 1年次 52.5万円
対象者6名

以上、積極的な入試広報活動の結果、医療保健部の5期目の入学者数は、口腔保健学科71名、口腔工学科は33名となった。

3. 学修への取り組み

医療保健学部では、前記のアドミッション・ポリシーの他、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを定め、様々な課題解決のため精力的に取り組んだ。

1) 遠隔授業の実施等

2020年度においては、新型コロナウイルス感染症への対策として4～5月は教職員と学生の学舎への立ち入りを停止した。この期間中、さらに6月から登校が可能となった日以降についても、講義科目についてはオンデマンド型の遠隔授業を実施した。

配信する授業コンテンツについては、1回の授業に対して45分以上の動画を基準とし、また、90分の学修成果を確認するために、講義ノートや授業に関する課題レポートの提出を求め、学生の聴講や成果を確認している。さらに、授業の質問等については、医療保健学部の教職員と学生が使用している授業用SNS「melly」で担当教員と授業の質疑等の応答がなされた。また、遠隔授業を実施した科目については、シラバスに実施要領を記載して学生に周知し、配信状況と授業コンテンツの時間を毎月開催されるカリキュラム委員会で確認した。

医療保健学部では学生にノート型PCを貸与しており、1年生に関しては、入学式以降の登校がないために貸与できていなかったため、登校日を設けPCの貸与を行った。また、学生の通信環境を「melly」を通じて確認するとともに、必要に応じて学内でも聴講できる体制を整えた。

外国人留学生については、入国して登校できるまでは遠隔授業を行っており、遠隔授業で学修できない演習と実習科目については、日本人学生とは別プログラムを作成して対応した。

臨床実習と社会福祉士関連の実習については、新型コロナウイルス感染症の影響のために、実習先の病院や福祉施設の状況によって、実習の中止あるいは受け入れ人数の縮小を余儀なくされた。このために、学内施設において、これらの実習と同等の学修成果が得られるように配慮した実習を新たに編成して学修時間と成果を確保した。

2) 国家試験対策

第1期生の国家試験合格率100%の達成に向けて、国家試験対策講座を国家試験直前まで継続して実施した。さらに成績の振るわない学生を対象に、冬期休暇中の学習指導強化を図るため、各学科において対象学生を選定し、担当教員は、学生との面談を踏まえ、具体的な学習計画を立案し個別指導を行った。

その結果、口腔保健学科・口腔工学科第4学年の全学生が受験した「第30回歯科衛生士国家試験」及び「令和2年度歯科技工士国家試験」において、合格率100%を

達成した。

- ・ 第 30 回 歯科衛生士国家試験
口腔保健学科 39 名が受験し、39 名全員が合格。
- ・ 令和 2 年度 歯科技工士国家試験
口腔工学科 7 名が受験し、7 名全員が合格。
- ・ 第 33 回 社会福祉士国家試験
6 名が受験し、3 名が合格。

4. 就職支援の取り組み

医療保健学部では、牧野学舎福利厚生棟 1 階にキャリアセンターを設置し、就職支援システムを活用した求人情報の提供、就職相談や面接指導など、学生の就職活動をサポートし、定期的にキャリアセミナー、就業体験事業、業界研究セミナーなども開催している。

第 1 期卒業生の就職決定率は 100% で、求人件数は口腔保健学科、口腔工学科ともに 20 倍以上となり、本学部卒業生への期待の大きさを示す結果となった。

口腔保健学科第 1 期卒業生は、半数以上が医師や看護師など多職種の理解と協働が求められる総合病院に就職し、歯科医療を支える歯科系企業や地域住民の口腔保健衛生管理等を行う自治体に就職した卒業生もいる。

口腔工学科第 1 期生は、就職希望者全員が総合病院や大手歯科技工所に就職した。

第 1 期卒業生

【口腔保健学科】

求人件数 864 人 (22.2 倍)
就職 38 名、進学 1 名、
その他 (進学予定など) 1 名

- ・ 総合病院 52.5%
- ・ 歯科診療所 22.5%
- ・ 歯科系企業 10.0%
- ・ 本学附属病院 5.0%
- ・ 公務員、准公務員 5.0%
- ・ 進学 (本学大学院) 2.5%
- ・ その他 2.5%

【口腔工学科】

求人件数 241 人 (34.4 倍)
就職 6 名、
その他 (進学予定など) 1 名

- ・ 歯科技工所 57.1%
- ・ 総合病院 14.3%
- ・ 本学附属病院 14.3%
- ・ その他 14.3%

5. 学部独自の取り組み

1) 社会連携活動

例年、枚方市保健センター「ウォーキングイベント」に学部学生及び教員がボランティアとして参加し、災害時の歯科グッズの備えや歯磨き・お口のケアの仕方などの資料配布や説明を行い、また夏期には、枚方市内の小学生を招いての「歯科大わくわくキッズセミナー@まきの」を開催するなど、社会連携に取り組んでいるが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

2) 第1回、第2回学内セミナー

学部生涯学習委員会では、「これからの歯科保健医療と医療人像を考える」という総合テーマのもと、学外の識者を講師に招きセミナーを開催してきたが、医療保健学部は本年度で完成年度を迎え、いよいよ卒業生を出すにあたり、今回は、「医療保健学部の生涯学習教育のあり方」についての本学部教員間での意見交換の場を企画し、11月25日には(1)「これからの歯科医療と歯科医療人としての歯科衛生士と歯科技工士のビジョンについて」(2)「生涯学習教育と本学の特色あるカリキュラムと養成課程についての現状と課題」をテーマに第1回学内セミナーを開催、第2回は3月24日に「コミュニケーションスキルアップ講座」と題し学内セミナーを開催した。

6. 大学院医療保健学研究科

・口腔科学専攻(修士課程)

高度な専門的知識と技能を持つとともに歯科医療の変革に応じられる歯科医療人、並びに歯科衛生士や歯科技工士の専門性を生かした研究を通じて歯科医療の発展に貢献できる人材を養成して歯科医療の発展と人々の健康の増進に寄与することを目的としている。修業年限は2年、入学定員は10名である。入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を定めて学生募集活動を行った結果、2020年度には10名が入学した。口腔科学専攻(修士課程)の教育課程は、基礎科目、専門科目、専門研究の3つの科目群にカリキュラムを分類するとともに7つの研究分野を設けて行われている。2021年3月の修士(口腔科学)の学位取得者数は10名であった。

・口腔科学専攻博士課程(後期)

2019年11月19日付で文部科学大臣より無事設置認可を受けた。教育課程は、共通科目、専門科目、研究科目の3つの科目群にカリキュラムを分類するとともに、3つの研究領域を設けて体系的に教育を行うこととなっている。歯科衛生士、歯科技工士に関係が深い口腔科学分野での研究能力を高めるとともに、研究指導者としての能力、併せて教育研究機関における管理能力を持つことを目標としている。修業年限は3年であり、速やかに学生募集活動を行った結果、2020年度入試では、入学定員3名のところ10名の入学者を確保した。

研究に関すること

1. 科学研究費の獲得に向けた取り組み

2021年度文部科学省科学研究費助成事業への申請及び採択件数の増加促進のための説明会は、集合形式では行わず、全教員に関係資料をメールで配信し、各種問い合わせは随時対応した。

2. 知的財産関係

2020年度は、発明届の受付は2件、特許出願は2件、審査請求後の意見書提出は、

1件であった。

3. 医の倫理委員会（委員長：附属病院長）関係

2019年度より「人を対象とする医学系研究に係わる教育」として、APRIN eラーニングを導入し、教職員の受講希望者に受講させた。

また、大学院生については、研究倫理の講義を実施し、その後、APRIN eラーニングの教育も受講させ、歯学部生の内、SCRPの研究を実施する学生については、APRIN eラーニングの内容に高度な内容が含まれるため、従来どおり講習会を実施した。

4. 実験安全管理について

2020年8月26日には「組換えDNA実験安全講習会」を開催した。

5. 大阪歯科大学学術リポジトリの開設と教育研究業績の公開について

文部科学省が推進する学術情報の公開については、「大阪歯科大学学術リポジトリ」を立ち上げ、内容の充実に努めている。リポジトリには、学位論文内容要旨及び審査結果の要旨は学位授与後3ヶ月以内に、また、学位論文全文は、学位授与後1年以内に掲載した。

毎年度『大阪歯科大学教育研究論文目録』を刊行し、その内容を本学ホームページ（大学トップ>大阪歯科大学について>研究室紹介）に掲載した。

6. 3大学（関西医科大学、摂南大学、本学）医歯薬連携協議会について

2019年3月に「医歯薬に関する学術・研究の連携と協力に関する協定」を締結し、2019年5月以降、標記の協議会を3大学輪番制で開催し、共同研究課題について検討を行った。

外部資金による教育研究等の進展

2020年度の文部科学省・日本学術振興会の科学研究費を含む外部資金の獲得状況は以下のとおりであった。

○令和2年度科学研究費助成事業（科研費）（新規＋継続）

新学術領域研究（研究領域提案型）	1件
基盤研究（B）	3件
基盤研究（C）	41件
若手研究（B）・若手研究	16件
研究活動スタート支援	1件
合計	62件
科研費交付額	直接経費 7720万円
	間接経費 2316万円
合計	10036万円

（※ 基金分・継続課題については交付申請書に記載の額で計算）

- 創薬支援推進事業・創薬総合支援事業
 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)) (分担) 1件
 直接経費100万円 一般管理費10万円 合計110万円

- 国際科学技術共同研究推進事業 戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)
 (国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)) (分担) 1件
 直接経費50万円 間接経費15万円 合計65万円

- 令和2年度私立大学等経常費補助金 (日本私立学校振興・共済事業団)
 3億120万6000円 (一般補助+*特別補助)
 *上記金額のうち、特別補助には「令和2年度私立大学等改革総合支援事業・タイプ1『Society5.0』の実現に向けた特色ある教育の展開」の採択分を含んでいる。

- 令和2年度私立学校情報機器整備費 (遠隔授業活用推進事業) 補助金 (文部科学省)
 937万5000円

- 新型コロナウイルス感染症対策助成金 (日本学生支援機構) 60万円

- 大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・薬局等における感染拡大防止等
 支援事業補助金 (大阪府) 375万円

- 令和2年度臨床研修費等補助金 (歯科医師) (厚生労働省) 7789万6000円

- 令和2年度医療関係者研修費等補助金 (歯科医師臨床研修指導医講習会事業 (臨床
 研修活性化推進特別事業) (厚生労働省) 307万円

- 大学等における修学の支援に関する法律による令和2年度事業年度授業料等減免費
 交付金 (日本私立学校振興・共済事業団) 3159万7600円

国際交流

本学は、従来からグローバル人材の育成に積極的に取り組んでいる。オープンキャンパスにおいては、「大阪歯科大学の学生国際交流力」という小冊子を配布しており、その際に短期海外派遣に参加した学生が講演を行っている。現在、海外17大学と協定を締結している (学生交流を行っているのは11大学)。

- ・2017年度からは、本学学部生・大学院生及び海外受入学生がオール英語で研究発表を行う「Forum for International Students」を開催し、学生・教職員が自由に聴講することによって、教育研究活動の推進に貢献している。なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、2020年度中の海外への学生及び教

職員の派遣・交流は中止となっている。

- ・ 2019年12月に国際的な歯科医療・学術貢献のための「大阪国際先制医療センター」を開設したが、今後新たな展開に向けて企画を検討中である。

社会連携・社会貢献

- ・ 第28回大阪歯科大学公開講座

本学の恒例事業となっている公開講座は、「口腔フローラ・腸内フローラと健康-細菌が健康寿命を延伸する-」をテーマに開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、開催を1年延期することとした。

- ・ 枚方市との連携事業への参画

本学と枚方市は、今日まで学公連携を深めてきた。枚方市の審議会・委員会（環境審議会、健康増進計画審議会、保健所運営委員会）へ本学から教員を派遣し、市政に協力している。さらに、枚方市所在の5大学との地域連携を図るため設置されている「学園都市ひらかた推進協議会」の下記の事業にも積極的に参画した。

[ひらかた市民大学]（2020年11月15日）

特色ある4大学の専門的な知識・情報を学べるもので、輪番制で開催された。本学は、楠葉学舎2号館・第5大講義室において、生理学講座教員が「日常のストレスに立ち向かうには！」をテーマに講演を行った。

枚方市が推進するもうひとつの連携事業である「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」については、コンソーシアム通信第36号（2021年3月発行）に枚方市のほか13団体と連携2団体が、「コロナ禍のいま、伝えたいこと」についてメッセージを掲載した。その中で、本学は、川添学長が「with コロナの新しい生活様式のもと、1日も早くこの難局を乗り越え、本学のキャンパスに学生たちの賑やかで活気ある姿が戻ることを祈っています。」とのメッセージを寄せた。

- ・ 枚方産学公連携プラットフォーム

四大学（関西医科大学、摂南大学、大阪工業大学、本学）、枚方市、北大阪商工会議所、(株)資生堂ジャパン、(株)Morondoとの間の枚方産学公連携プラットフォームに関しては、「ひらかた未来創造事業」（2020年12月3日：本学担当）を実施した。

内容は、4大学の学生による枚方市の未来について“想像”し、学生目線のまちづくりのための提言を行うもので、テーマを「18歳から26歳未満の有権者投票率」をいかに高めるかについて、本学歯学部学生を含む代表者が枚方市長へプレゼンテーションを行った。

附置施設の活動

【図書館】

本学図書館は、楠葉学舎に本館、天満橋学舎、牧野学舎に分室を置き、利用サービスの充実を図った。教育研究活動及び学生の自学自習のために必要な図書、学術雑誌、電子媒体を備えた。

<2020年度>

・蔵書冊数	183,550冊
・年間受入資料冊数	1,758冊
・年間払出資料冊数	757冊
・雑誌所蔵種類数(冊子体)	2,213種類
・電子ジャーナル種類数(購入のみ)	5,277種類

楠葉学舎本館、天満橋分室において、学生・大学院生等の利便性を考え、試験期等の期間を定めて休日開館を行った。

学術情報検索データベースについては、医学中央雑誌 Web 版等の他に、Journal Citation Reports (JCR)、国立国会図書館デジタルコレクションの利用が可能である。

学内利用者向けオーダーメイド講習会(図書館職員によるのカスタム講習会)を1回(2020年9月15日)開催した。

施設・設備については、楠葉本館でブックチェックユニット交換、天満橋分室で退館ゲート交換、牧野分室でDVD配架用書架の設置、ブックトラック(新着図書展示用)の設置を行った。

新型コロナウイルス感染症への対策としては、緊急事態宣言下での閉館及び開館時間短縮、全館における毎朝の換気、消毒作業、閲覧室の使用席数制限、アルコール消毒液、空気清浄機、アクリルボードの設置などを行った。

【中央歯学研究所】

口腔科学分野に必要な10の実験施設と中央材料室があり、単独の講座・教室で維持することがむずかしい実験機器を多数設置し、本学の研究の中核施設としての役割を担っている。管理運営については、基礎・臨床系教授、各実験施設長等で構成される中央歯学研究所委員会が設置され、適正な実験の推進について検討している。なお、各施設を利用した研究業績については、毎年刊行している『大阪歯科大学中央歯学研究所報』に掲載している。

教育研究用機器備品として、ブルガー製 ex vivo 用高速ディスクトップマイクロCT SkyScan 1275 一式を購入した。

中央歯学研究所講演会を2020年10月28日、2021年2月22日の2回開催した。講師は、本学教員が担当である。

第1回：2020年10月28日(水) 17:00~18:00

演題：「基礎研究に進むこと」

第2回：2021年2月22日（月）17：00～18：00

演題：「難治性口腔感染症の現状と対応」

講習会については、動物実験に関する講習会を2020年7月15日、11月18日の2回開催し、動物実験実技講習会を2020年12月16日に開催した。

【教育情報センター】

本学全体におけるネットワーク機器更新・交換、ソフトウェアのバージョンアップ、既存インフラの維持及び運用管理を行った。

ODUnet（大学系システム、病院系システム）の運用管理のほか、学内ホームページには、頻繁にセキュリティ情報を発信し、利用者への注意を喚起した。

2021年2月25日付で「大阪歯科大学情報セキュリティポリシー」を制定し、ホームページに掲載した。基本方針としては、（1）情報資産及び情報システムに対する侵害阻止、（2）情報資産及び情報システムを損ねる加害行為の抑止、（3）情報資産の機密度と重要度による分類とその管理、（4）情報セキュリティに関する情報取得支援 の4つであり、ほかに推進体制、情報セキュリティ対策（人的・物理的、技術的、文部科学省への報告）、規程等の整備、ポリシーの見直し等が示されている。

私立大学情報教育協会の会員校とし、本学教員が委員会運営に参画するとともに、協会の調査研究事業等に参加し、日進月歩で変化する情報教育の状況を把握し、教育改善に資する情報提供に努めた。

2020年度は、以下のソフトウェア・ネットワーク機器について更新を行った。

- ・マイクロソフト School Agreement
- ・ウイルス対策ソフト並びにウイルスバスター管理サーバ更新
- ・楠葉学舎3号館ディストリビュータースイッチ更新
- ・メールサーバ更新
- ・天満橋学舎大学系エッジスイッチのブロードキャストストーム対策
- ・楠葉学舎待機系L3スイッチ更新

教員力の向上

1. 教員の資質向上への取り組み

教員の資質向上への取り組みとしてのファカルティ・ディベロップメント（FD）セミナーについては、下記の内容で外部講師を招聘するなどし、合計5回開催した。

《第1回》

演題：情報セキュリティ脅威とその対策

日時：2020年8月28日（金）16：00～17：00

会場：本学楠葉学舎2号館1階第5大講義室

講師：福澤 寧子先生（大阪工業大学情報科学部教授）

出席者：65名（楠葉学舎にて開催）184名（オンライン出席）

（枚方産学公連携プラットフォーム共同FD・SD事業）

《第2回》

演題：ウィズコロナ時代におけるオンライン授業の実践

日時：2020年9月7日（月）、8日（火）17:00～18:30※両日同じ

会場：本学創立100周年記念館4階大講義室

講師：権藤 千恵先生（大阪大学 全学教育推進機構 教育学習支援部MOCCプロジェクト特任研究員）

出席者：167名※3F中講義室へのサテライト中継

《第3回》

演題：データサイエンス教育について<臨床歯科医学情報科学を例として>
～データサイエンス、AI（人工知能）や数理が臨床歯科医学分野の教育にどのように活用しうるか～

日程：2020年9月30日（水）：17:00～18:00

会場：本学楠葉学舎2号館1階 第5大講義室

講師：今井 弘一・本学副学長

出席者：72名

《第4回》

演題：メタ認知で学生の学ぶ力を高める

日程：2020年10月27日（火）：17:00～18:00

会場：本学創立100周年記念館4階大講義室

講師：三宮 真智子先生（大阪大学名誉教授）

出席者：157名※3F中講義室へのサテライト中継

《第5回》

演題：問題の作成・解説のポイント

日程：2021年3月4日（木）：15:30～17:30

会場：本学創立100周年記念館4階大講義室

講師：青木 敏先生（DES歯学教育スクール社長）

佐野 司先生（株式会社デントス取締役／歯学部学生個別指導塾AOD主任講師）

熊谷 宏先生（広島市歯科医師会長／DES歯学教育スクール理事）

出席者：142名※3F中講義室へのサテライト中継

《FD／FD研修会》SDGs推進セミナー

日程：2021年2月24日（水）17:00～18:30

会場：本学楠葉学舎第5大講義室（対面受講者）

ZOOM受講

プログラム1 講演 SDGsの実践に向けて

講師 池田 靖章先生（香里ヌヴェール学院中学・高等学校長）

プログラム2 ワークセッション

パネラー：高橋 一也・本学高齢者歯科学講座主任教授

池田 靖章先生

プログラム3 個人ワーク（ワークシート作成）、実施に向けた質疑・応答

2. 教員組織について

「教員組織の編制方針」に基づいて、教育、研究、臨床にそれぞれ活躍できる体制の充実に努めた。2020年5月1日現在の歯学部専任教員数は、168名で大学設置基準（113名）を上回り、十分な陣容を堅持している。

3. 教員評価について

「大阪歯科大学教員評価の実施に関する規程」に基づき、①教育活動、②研究活動、③臨床活動、④学内、社会貢献の4つの領域において、教員個々の到達目標を明確にし、役割基準評価及び卓越領域評価を導入した。また、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」にあるSDGs、Society5.0、地方創生及び地域連携を盛り込んだものとなっている。さらに、ティーチング・ポートフォリオを活用し、評価優秀な教員にはグッドティーチャー賞を与え顕彰することとなっている。

附属病院の取り組み

本学附属病院では、患者の方々へ懇切丁寧な医療を提供して地域社会への貢献を図るとともに、臨床実習を中心とした歯科医学の教育研究を充実させることを目的として、日々の業務に取り組んでいる。そのために「病院理念」においては、「患者さまの病に共感し、あたたかい医療を提供する」ことを掲げ、さらに安全・安心な医療に努め、良質で高度な先進的医療を提供し、口腔保健の向上に努め、健康増進と長寿に貢献し、人権を尊重し、公正な医療を行い、さらに人間性豊かな、優れた医療人を育成することを基本方針として示し、これらの理念と基本方針を踏まえて2020年度も附属病院に与えられた使命を全うしてきた。

ただ、2020年度は新型コロナウイルス感染症およびそれに伴う緊急事態宣言等の社会情勢に対応し続けた1年間であった。具体的な対応事例等は以下にも言及するが、社会的に厳しい状況が続いたにもかかわらず、院内クラスターの発生を未然に防ぎ、一時的に医員や医療職等の職員の出勤を控え、診療内容等についても制限をせざるを得ない時期があったが、ほぼ年間を通して歯学部附属病院としての機能を維持し、地域医療や臨床教育等に係る社会的貢献に寄与してきたものである。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に関連し、「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業」として2020年度に575万円の補助金が交付された。当院は補助金の趣旨に則り、この費用を口腔外バキューム（12台）やオゾン発生装置（14台）の導入に当て、感染対策の充実に努めた。これは新型コロナウイルス感染症対策の目的に適ったものであると同時に、コロナ禍が収束した後においても医療機関における感染対策の設備としても有用なものである。

1. 附属病院組織改革委員会の取り組み

2016年4月より理事会のもとに法人関係委員会である附属病院組織改革委員会（以下、「改革委員会」）が設置され、患者数増加や病院収支の改善を目的として取り組みを行ってきた。

改革委員会では毎月の来院患者数目標達成状況や医療収入等の病院統計に係るさまざまな資料が提示され、その内容を精査してきた。また、その結果は附属病院の全診療科長が出席する病院運営委員会において、病院長による提言等を通して周知され、診療科主体の経営改善のための重要な指標として示されてきた。すなわち、改革委員会での議論が最終的に附属病院にフィードバックされ、患者数増加や収支改善に寄与してきたものである。

従前の改革委員会では（1）患者数の増加、（2）診療時間の延長、（3）「診療分野教員」の増員、（4）自費診療の増加、（5）訪問・在宅診療への積極的参入、（6）新診療部門の開設等の喫緊の課題が活発に議論され、速やかな実施に向けた取組が行われてきたが、さらに2020年度においては収支の改善に重点を置き、人件費や医療経費を精査した上で、診療科毎の収支状況の評価を積極的に進めた。

また、人事的には2019年10月に行った、臨床系講座の主任教授を科長とせず、各診療科の教授以外で診療能力が高く評価される人材を科長および診療主任に据えるという大幅な改革を継続しており、その結果、次項に示すようにコロナ禍においても十分な医療収入と患者数を確保することが可能となった。

2. 2020年度患者数・医療収入等

2020年度の開院日数は240日（土曜日診療含めず）で昨年度よりも1日少なく、外来患者数は253,937人、1日平均患者数は1,040人でいずれも過去最大であった2019年度実績（外来患者数：280,659人、1日平均患者数：1,165人）を若干下回った。また、歯科外来だけをみても同様に、患者数は240,249人と前年度の267,480人を下回っている。これは年度全体に及んだコロナ禍の影響と考えざるを得ない。

しかしながら、医療収入についてみると累計で22億7874万9000円となり、これは過去最高の収入を記録した前年度収入（22億3126万7000万円）を上回る結果となった。コロナ禍で患者数が減少した状況において、前年度同等以上の医療収入を示したことは病院全体の医療経営の適正化が図られていることを示唆しているとも考えられるものである。

一方、矯正歯科と小児歯科で行っている土曜日診療については2020年度の累計患者数が8,049人で前年度より1.1%も増加しており、コロナ禍であっても、来院患者の求めに応えたより高い評価を得ているものと思われ、今後も継続していくこととしている。

3. 病院情報システム（電子カルテ）について

眼科を除く全診療科で電子カルテが導入されているが、患者の診療情報には各科で撮影したデンタルフィルムや外部医療機関からの紹介状等の電子データとして統合できないものが依然として含まれている。それらは患者フォルダに紙媒体を中心とした資料として保管され、診療時には従前の院内カルテ搬送システムを使用して担当医まで届けられるよう

になっている。そして、このカルテ搬送システムの維持・管理には相当なコストを要してきた。

そこで、電子カルテ化で支障となっていたデンタルフィルムをデジタル化し、電子カルテの中にデンタルの画像情報も包括できることを目途とし、各診療科への口腔内エックス線撮影装置の設置を推し進めてきた、そして、ほとんどの診療科でデンタルフィルムを取り出すことなく電子カルテ上でデンタル画像を閲覧することが可能となった。

また、診療情報提供書等のカルテ以外の紙媒体の資料についてもスキャナーを用いたデジタル化を積極的に進め、年度末にはほとんどの患者について診療情報の伝達に紙媒体が不要となり、従前の患者毎の診療資料を保存するための所謂“患者フォルダ”を廃止することが可能となった。今後も各種診療情報のデジタル化により、完全電子化に向けた環境整備を一層推進する予定としている。

4. 歯科医師の派遣、訪問歯科診療

社会福祉法人阪神福祉事業団センター診療所、日本放送協会（大阪放送局）、へ医員派遣を行い、地域医療の体制確保に寄与することができた。

一方、当院では従前より国家公務員共済組合大手前病院（大阪府中央区）、および関西電力病院（大阪府福島区）への歯科訪問診療を実施しており、入院患者の周術期口腔機能管理等の医療を提供してきたが、2018年6月28日に本法人が大阪府下の約200の介護老人保健施設が加盟する公益社団法人大阪介護老人保健施設協会と連携協定を締結したことを踏まえ、今後はこのような介護老人保健施設への訪問診療を拡充し、地域包括ケアシステムに貢献していく責を担うこととなった。そして、2020年度においても、当院として歯科訪問診療を如何に推進していくかの検討を重ねており、関係者による大阪市内の介護老人保健施設の視察を行う等、訪問診療の推進に向けた取組みを進めているところである。

5. 歯科医師臨床研修

2020年度の研修修了者は単独型と複合型を併せて105名であり、研修歯科医を受け入れた研修協力施設は57施設であった。下表に2016年度から2020年度までの当院の研修歯科医受入数の推移を示す。なお、2020年度に本事業に対して交付された臨床研修費等補助金は約7,789万円であった。

研修歯科医受入数（人）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単独型	22	16	16	16	18
複合型	84	81	87	83	87
計	106	97	103	99	105

6. 健康セミナーについて

当院では患者だけではなく一般市民の参加も念頭に置いた健康セミナーを2017年8月からおよそ月1回の頻度で開催しており、多くの参加者から好評をいただき、その数も

増加傾向にあったが、2019年度末からの所謂コロナ禍により2019年度最後のセミナーを中止して以降、2020年度は1度も開催することができなかった。次年度において社会情勢等を踏まえ、速やかに再開できるように検討しているところである。

7. 病診連携講演会・懇談会

従前より当院では病診連携講演会・懇談会を毎年2月頃に開催してきたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策やそれに伴う緊急事態宣言等の状況を鑑み、本行事は中止することとし、関係医療機関には当院の現況を示す資料送付等の情報発信に留めた。

ただ、コロナ禍にもかかわらず、2020年度も例年同様に約2,700の医療機関から患者紹介をいただき、紹介された新患者数は11,235人、紹介患者率は約41%に達している。このように多くの患者を紹介いただいていることを重視し、今後も次年度以降、地域の医療機関との連携を確保するためにも本事業を念頭に置いている。また、特に年間10以上の紹介をいただいた医療機関を評価し、謝意を表する趣旨で「医療連携施設認定証」を交付することを年度末に決定した。

8. 地域医療連携

- ・地域歯科医療の中核として、2020年度も引き続き地域の歯科診療所等の先生方からのCT、MRI、コーンビームCT等の画像診断及び病理組織検査を積極的に受け入れ、近隣医療機関の支援に寄与してきた。特に関西医科大学天満橋総合クリニックからのMRI検査依頼は高額な検査故に2020年度はコロナ禍で若干の件数減があったとは言え、年間1,000万円弱の収益を得ていることも鑑み、継続して連携体制を維持していくこととしている。

- ・当院は「大手前病院・大阪医科大学附属病院協力医療機関定例連絡協議会」を3ヶ月に1回の頻度で開催し、その連携・協力体制をするとともに、当院からの歯科訪問診療の機会を確保してきた。また、施設基準「感染防止対策加算2」の届出に当たって、要件となる院内感染防止に係る病院との連携を大手前病院との間で締結している。ただ、2020年度においてはコロナ禍故に双方の了解の元、協議会の開催を見合わせてきた。

9. 院内感染対策講習会、医療安全講習会、医薬品安全管理講習会、医療機器安全管理講習会

2020年度は下記の日程で開催し、多数の教職員の受講により当院の医療安全と院内感染対策の一助としたが、新型コロナウイルス感染症対策として、ZOOM等のネット配信や録画済み動画の放映を多用し、また、講習会場の密を避けるためにサテライト会場の設置やオンデマンド講習を行って、感染対策に万全を期してきた。

- ・院内感染対策講習会（カッコ内は参加者数、以下同）

2020年 4月1日 「医療安全講習（院内感染対策①）」（98名）

「医療安全講習（院内感染対策②）」（98名）

- 7月16日 「針刺し切創対策について」(86名)
- 10月13日 「インフルエンザ予防法と治療法について」(154名)
- 12月17日 「医療現場の新型コロナウイルス感染症対策 ～標準予防策+ α ～」ZOOM開催(186名)
- 2021年1月15日 「耐性菌を作らないための抗菌薬適正使用について」ZOOM開催(101名)
- 3月24日 「耐性菌を作らないための抗菌薬適正使用について」動画放映(64名)
- 3月26日 「医療現場の新型コロナウイルス感染症対策 ～標準予防策+ α ～」動画放映(48名)
- 3月30日 「耐性菌を作らないための抗菌薬適正使用について」動画放映(17名)
- 3月31日 「医療現場の新型コロナウイルス感染症対策 ～標準予防策+ α ～」動画放映(27名)

・医療安全講習会

- 2020年 4月2日 「医療安全講習①(概論)」(98名)
- 「医療安全講習②(救急蘇生)」(98名)
- 4月3日 「薬物に対する正しい知識」(98名)
- 「医療現場のコミュニケーション 一人一人が医院の顔」(98名)
- 4月17日 「中央手術室オリエンテーション」(98名)
- 9月24日 「医療安全の基本と最近の動向」(110名)
- 2021年 2月3日 「診療用放射線安全利用について」動画放映(153名)
- 「医療安全の最近の動向について」動画放映(111名)
- 2月4日 「医療安全の最近の動向について」動画放映(114名)
- 「診療用放射線安全利用について」動画放映(76名)
- 2月8日 「診療用放射線安全利用について」動画放映(83名)
- 「医療安全の最近の動向について」動画放映(59名)
- 2月9日 「医療安全の最近の動向について」動画放映(80名)
- 「診療用放射線安全利用について」動画放映(52名)

・医薬品安全管理講習会

- 2020年 4月1日 「医療安全講習(医薬品①)」(98名)
- 「医療安全講習(医薬品②)」(98名)
- 2021年 2月3日 「薬の正しい使い方」動画放映(111名)
- 2月4日 「薬の正しい使い方」動画放映(114名)
- 2月8日 「薬の正しい使い方」動画放映(59名)
- 2月9日 「薬の正しい使い方」動画放映(80名)

・医療機器安全管理講習会

- 2020年 4月3日 「医療安全講習（医療機器①）」（98名）
「医療安全講習（医療機器②）」（98名）
6月11日 「内視鏡洗浄消毒機の説明」（5名）
6月23日 「ファーストコアギュレーター100型 FC-100A」（5名）
2021年 2月3日 「医療機器安全利用について」動画放映（153名）
2月4日 「医療機器安全利用について」動画放映（76名）
2月8日 「医療機器安全利用について」動画放映（83名）
2月9日 「医療機器安全利用について」動画放映（52名）

・医療ガスに係る安全管理のための職員研修

- 2021年 2月8日～19日 「医療ガスの安全管理について
—酸素ボンベのヒヤリ・ハット対策—」動画視聴（156名）

10. 大阪歯科大学歯科衛生士研修センターについて

本学は、平成30年度歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業の実施団体に選定された。これに伴い前年度の2018年10月、その拠点として本院内に「大阪歯科大学歯科衛生士研修センター」が発足した。そして、当該事業の開始時の「キックオフセミナー」に引き続き、初年度には2018年12月から2019年2月にかけて基礎研修、臨床研修のプログラムを経て、第1期生を修了させた。2019年度も当該事業を継続し、年度内に計3回のプログラムを実行し、事業のより一層の発展を図った。

2020年度も3回のプログラムを実施した。新型コロナウイルス感染症の関係で日程変更があった。また、予定した3回の定員が54名であったが、これも新型コロナウイルス感染症の関係で32名であった。

本センターの公開セミナーとして「歯科医療における感染防止を再考する」をテーマに2021年1月8日から15日までオンデマンド・Web開催した。本セミナーは、日本歯科衛生士会の特別研修に指定され、302名の申込みがあった。アンケート回答者は、129名、そのうち107名に受講証明書を渡した。

施設・設備(教育研究等環境)の整備

主な施設・設備の整備は、以下のとおりである。

○楠葉学舎【歯学部】

- ・2号館、講堂パッケージエアコン更新工事（3カ年計画の2年目）
- ・2号館、3号館高圧受電設備改修工事
- ・3号館ガス吸収式冷温水発生機整備工事
- ・3号館地下階の排水処理施設の排水用樹脂入替工事
- ・5号館中央監視盤全館空調リモートユニットの更新

〈新型コロナウイルス感染症飛沫対策関係〉

- ・ 講義室、食堂、講堂 空調用フィルター（ウイルス不活性タイプ）設置
- ・ 全館 空調用中性能エアフィルター設置
- ・ 1号館講義室 飛沫防止ビニールシート設置
- ・ 4号館2階保健室 飛沫防止シート及びビニールシート取付
- ・ 第2実習室 飛沫防止ビニールシート設置
- ・ 第4実習室 飛沫防止パネル設置
- ・ 4号館学内食堂 デスクパーテーション設置
- ・ 5号館1階事務室 パーテーションスタンド設置
- ・ 第7、8実習室 アクリル仕切板取付

○牧野学舎【医療保健学部】

〈新型コロナウイルス感染症飛沫対策関係〉

- ・ 各講義室・実習室 アクリルスタンド設置
- ・ オープンキャンパス、保護者会等個別面談用クリアデスクスクリーン設置
- ・ 福利厚生棟2階学生食堂 デスクウォールクリアタイプ設置
- ・ 1号館2階PC演習室 アクリルスタンド設置

○天満橋学舎【附属病院】

- ・ 本館吸収式冷温水発生機整備工事（4カ年計画の1年目）
- ・ 本館PAC空調機更新工事（3カ年計画の2年目）

〈新型コロナウイルス感染症飛沫対策関係〉

- ・ 本館待合空調機換気量調整作業
- ・ 講義室、自習室 空調用フィルター（ウイルス不活性化タイプ）設置
- ・ 本館2階総合受付 アクリルパネル設置
- ・ 本館14階学内食堂 デスクパーテーション設置

法人・大学の管理運営

本学は、前年度に引き続き、限られた収入の中から教育・研究・臨床の各活動の活性化に努めるとともに、人材育成、施設設備の整備、業務改善を進めた。

・ 新型コロナウイルス感染症の対応（教職員）

2020年4月1日に、事務局長通達により、「新型コロナウイルス感染症への対応について」との注意喚起が行われた。毎日の検温、手指消毒、マスクの着用、海外渡航の禁止などを周知した。その後、4月7日から5月6日までの間、大阪府から緊急事態宣言が発出され、大学施設の使用制限が課せられることになったため、4月14日から5月6日（最終的には5月31日）までの間、楠葉学舎、牧野学舎及び創立100周年記念館の使用が原則禁止（正門の閉鎖）となり、楠葉・牧野学舎では出勤停止や在宅勤

務、附属病院は平常通り開院であり、交代勤務、分散勤務となった。緊急事態宣言解除以降も継続して出勤時の検温記録、手指消毒、マスクの着用を行っている。

11月27日付で「教職員の新型コロナウイルス感染対策の指針」を作成し、学内ホームページにより周知を図った。

- ・大学ホームページを充実させ、本学の特色について広報活動を活発に行った。大学公式フェイスブックを随時更新し、ステークホルダーのニーズを的確に把握するように努めた。
 - ・環境省が推進しているクールビズ、ウォームビズを本法人理事会決定で実施し、夏季及び冬季の省エネルギー意識の高揚に努めた。
 - ・2020年度の楠葉学舎における防災・防火訓練は、コロナ禍であるため、「個別学習型訓練」を行った。
 - ・SD（スタッフ・ディベロップメント）については、今年度はFD・SD合同で行われた。
- ①2020年8月28日「情報セキュリティ脅威とその対策」（講師：福澤 寧子・大阪工業大学情報科学部教授）をテーマに開催した。
- ②2021年2月24日には、「SDGs推進セミナー」が、対面形式とZOOM形式で開催した。
- ③2021年1月5日の新年互礼会を教職員全体のFD・SDとし、理事長・学長が本学の目指す重点計画（事業計画、中期計画の内容を含む）について講演した。
- ・教職員に対する人権意識向上の一環として、10月12日から11月6日にかけて「人権標語」の学内募集を行い、最優秀賞1点、優秀賞1点、佳作1点を選考し、各受賞者（歯学部学生）に賞状と記念品（図書カード）を贈った。

[附属資料]

1. 2020年度学生数（2020年5月1日現在）（ ）は女子

歯学部	第1学年	139	(74)	歯学研究科	第1学年	40	(17)
	第2学年	131	(77)		第2学年	36	(12)
	第3学年	132	(69)		第3学年	23	(10)
	第4学年	147	(69)		第4学年	29	(11)
	第5学年	126	(60)			128	(50)
	第6学年	144	(61)				
		819	(410)				

医療保健学部	第1学年	口腔保健学科	74	(73)	口腔工学科	28	(7)
	第2学年	口腔保健学科	77	(77)	口腔工学科	19	(7)
	第3学年	口腔保健学科	66	(64)	口腔工学科	13	(7)
	第4学年	口腔保健学科	39	(39)	口腔工学科	7	(2)
			256	(253)		67	(23)

医療保健学研究科

修士課程	第1学年	10	(9)	博士課程（後期）	第1学年	9	(8)
	第2学年	15	(14)				
		25	(23)				

2. 第114回歯科医師国家試験の結果 2021年3月16日合格発表

	(総数)			(新卒)			(既卒)		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)
本学	203	136	67.0	87	80	92.0	116	56	48.3
全国	3,284	2,123	64.6	2,103	1,687	80.2	1,181	436	36.9

3. 2021年度入学試験状況

学部・研究科	選抜区分	志願者数	合格者数	入学者数
歯学部	推薦	51	42	
	一般前期	320	65	
	一般後期	64	4	
	共通テスト利用前期	128	7	
	共通テスト利用後期	27	4	128
	プラス1前期	107	10	
	プラス1後期	26	0	
	外国人留学生	0	-	
	外国人留学生二次	6	6	

学部・研究科	選抜区分	志願者数	合格者数	入学者数	
歯学部	編入前期	2	2	2	
	編入後期	3	3		
口腔保健学科	推薦A	55	45	71	
	推薦B	13	3		
	推薦	14	14		
	一般前期	20	10		
	一般後期	5	5		
	共通テスト利用前期	11	8		
	共通テスト利用後期	0	-		
	特別（後期日程）	1	1		
	外国人特別	1	0		
	編入	0	-		
	推薦A	7	6		
	推薦B	1	1		
	推薦	8	8		
口腔工学科	一般前期	7	3	33	
	一般後期	3	1		
	共通テスト利用前期	1	0		
	共通テスト利用後期	0	-		
	外国人特別	5	5		
	外国人特別二次	14	14		
	編入	0	-		
	ダブルディグリープログラム	0	-		
	一般一次	16	16		
	一般二次	10	8		
歯学研究科	一般三次	2	2	48	
	社会人特別	10	10		
	外国人留学生特別選抜	13	13		
	一般一次	2	2		
	一般二次	1	1		
医療保健学部	一般三次	0	-	3	
	一般四次	0	-		
	一般一次	3	3		
	博士課程 （後期）	一般二次	7	7	10
		一般三次	0	-	

4. 大学院医療保健学研究科博士課程（後期）開設 2020年4月1日
5. 2019年度会計実査 2020年4月2日（木）
6. 大学歯学部・大学院歯学研究科入学式 2020年4月3日（金）午前10時（於：楠葉学舎）
7. 大学医療保健学部・大学院医療保健学研究科入学式
2020年4月3日（金）午後2時（於：楠葉学舎）
8. 新入生研修 歯学部、医療保健学部とも2020年4月3日（於：楠葉学舎）
9. 2020年度FDセミナー（本文参照）
10. 2019年度監事監査 2020年5月15日、18日（於：楠葉学舎）
11. 2020年度解剖体慰霊祭・御遺骨返還式 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
12. オープンキャンパス
 - ・歯学部オープンキャンパス 8月11日（火）にWeb入試説明会を開催、134名視聴
 - ・医療保健学部オープンキャンパス（本文参照）
13. 大学父兄会・共済会総会（於：楠葉学舎）
2020年9月12日（土）午後1時 父兄出席者数247名
14. 第52回全日本歯科学学生総合体育大会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
15. 2020年度人権講演会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
16. 第28回公開講座 新型コロナウイルス感染拡大防止のため一年延期
17. 第5・6学年父兄会 2020年11月28日（土）（於：100周年記念館） 68名出席
18. 2020年度大学祭 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
19. 実験動物慰霊祭 2020年11月20日（金）午後1時20分（於：楠葉学舎講堂）

20. 2020 年度防災・防火訓練 牧野学舎：2020 年 12 月 10 日（木）
※楠葉学舎、天満橋学舎では「個別学習型訓練」を実施
21. 共用試験 2020 歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験トライアル
 - ・臨床実地試験 2020 年 12 月 10 日（医療系大学間共用試験実施評価機構派遣監督者視察日）
 - ・一斉技能試験 2020 年 12 月 19 日
22. 2020 年全学教職員忘年慰労会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
23. 2021 年新年互礼会 2021 年 1 月 5 日（於：楠葉学舎）
24. 教授定年退職記念講演会 2021 年 2 月 11 日（於：100 周年記念館）有田憲司主任教授
25. 2020 年度共用試験歯学系 CBT 並びに OSCE
 - ・CBT 2021 年 2 月 22 日（月）午前 9 時 30 分（於：楠葉学舎）
 - ・OSCE 2021 年 2 月 14 日（日）午前 9 時（於：天満橋学舎）
26. 2020 年度大学歯学部卒業式並びに大学院歯学研究科学位認証式
2021 年 3 月 5 日（金）午前 10 時（於：楠葉学舎）
27. 2020 年度大学医療保健学部卒業式並びに大学院医療保健学研究科学位認証式
2021 年 3 月 9 日（火）午前 10 時（於：楠葉学舎）
28. 2020 年度歯科医師臨床研修修了証授与式 2021 年 3 月 23 日（於：天満橋学舎）
29. 特待生の採用
 - ・歯学部 2 年から 6 年の各学年 3 名、計 15 名に対し授業料各 100 万円免除
入学時成績優秀者特待生継続者：2 年 1 名、5 年 1 名に対し授業料各 380 万円免除
 - ・医療保健学部
 - 口腔保健学科 第 1 学年 5 名、第 2 学年 1 名、第 3 学年 1 名、第 4 学年 1 名
 - 口腔工学科 第 1 学年 2 名、第 3 学年 1 名、第 4 学年 1 名の計 12 名に対し授業料合計 630 万円免除
30. 大学学内奨学生選考 2 名の学生に対して総額 1,550,000 円の奨学金を貸与
31. 2021 年度研修歯科医の募集定員 単独研修方式 20 名、複合研修方式 120 名

32. 令和2年度私立大学等改革総合支援事業

タイプ1 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開に採択（2021年2月15日）

33. 学位授与

1) 博士（歯学）

学位記番号 甲第 886号～914号 29名に学位記授与

学位記番号 乙第 1627号～1631号 5名に学位記授与

2) 修士（口腔科学）

学位記番号 第 11号～20号 10名に学位記授与

34. 歯学部生がSCRP日本大会で基礎部門第2位入賞

・歯学部4年 鈴田真裕 / 令和2年度日本歯科医師会スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム(SCRP)日本代表選抜大会

35. 歯学部生が歯科基礎医学会で学生ポスター発表優秀賞受賞

歯学部5年 花岡麻里子 / 第62回歯科基礎医学会学術大会

36. 2020年度法人理事会・法人評議員会・歯学部主任教授会・歯学部教授会・医療保健学部教授会・歯学研究科会議・医療保健学研究科会議

1) 法人理事会 13回開催

（2020年4月23日、5月28日、6月25日、7月30日、8月27日、9月24日、10月29日、11月26日、12月24日、2021年1月28日、2月25日、3月25日(2回)）

2) 法人評議員会 2回開催

（2020年5月28日、2021年3月25日）

3) 歯学部主任教授会 19回開催

（2020年4月8日、5月13日、6月10日、6月24日、7月8日、7月22日、8月12日、9月9日、10月14日、10月21日、11月11日、11月18日、12月9日、2021年1月13日、2月10日、2月18日、3月3日、3月10日、3月30日）

4) 歯学部教授会 2回開催

（2020年4月8日、2021年3月30日）

5) 医療保健学部教授会 17回開催

（2020年4月15日、5月20日、6月17日、7月15日、8月19日、9月16日、10月21日、11月18日、12月1日、12月16日、12月18日、2021年1月20日、2月17日、2月19日、3月17日、3月19日、3月26日）

6) 歯学研究科会議 14回開催

（2020年4月22日、5月27日、6月24日、7月22日、8月26日、9月23日、10月14日、

10月28日、11月11日、11月25日、12月23日、2021年1月27日、2月24日、3月24日)

7) 医療保健学研究科会議 13回開催

(2020年4月15日、5月20日、6月17日、7月15日、8月19日、9月16日、10月21日、
11月18日、12月16日、2021年1月20日、1月29日、2月17日、3月17日)

37. 令和2年の叙勲受章者(本学関係)

大学10回 山崎 康郎 愛媛県 瑞宝双光章 共21名

38. 川添理事長・学長 日本私立大学協会関西支部副支部長に就任(2020年11月17日付)

39. 教職員数(2020年5月1日現在:355名)

1) 教員数 199名

学長1名

歯学部 155名

主任教授25名、専任教授5名、准教授18名、講師46名、助教61名

医療保健学部 27名

教授10名、准教授5名、講師5名、助教5名、助手2名

附属病院 16名

専任教授2名、病院教授1名、准教授3名、講師8名、助教2名

2) 職員数 156名

事務・技術74名、医療81名、労務1名

40. 人事

1. 法人関係

1) 理事就任

教学兼人事担当 岡崎 定司(任期:2020年4月1日~2022年3月31日)

2) 評議員就任

百田 義弘(2020年4月1日付)、三宅 達郎(2020年5月28日付)

3) 評議員退任

有田 憲司 共3名(2021年3月31日付)

2. 名誉教授称号授与 清水谷公成

3. 退職

1) 定年退職 病理学室 主任教授 田中 昭男 共14名

2) 依願退職 口腔衛生学講座 准教授 片岡 宏介 共11名

3) 任期制教員任期満了退職 口腔解剖学講座 講師 上田 甲寅 共5名

4) 再雇用契約満了退職 内部監査室 室長 齊藤 広志 共2名

4. 昇任

- 1) 歯学部准教授 口腔診断・総合診療科 講師 辰巳 浩隆 共2名
- 2) 歯学部講師 高齢者歯科学講座教育分野 助教 楠 尊行 共3名
- 3) 職員 大学事務部 事務部長 東 真一郎 共18名

5. 任用

- 1) 歯学部主任教授 有歯補綴咬合学講座 博士(歯学) 柏木 宏介 共2名
 - 2) 歯学部准教授 歯科麻酔学講座診療分野 博士(歯学) 真鍋 庸三
 - 3) 歯学部講師 歯科保存学講座教育分野 博士(歯学) 岩田 有弘
 - 4) 医療保健学部講師 口腔保健学科 修士(健康福祉学) 米澤 美保子
 - 5) 歯学部助教 薬理学講座 博士(歯学) AUNG BHONE MYAT 共9名
 - 6) 医療保健学部助教 口腔保健学科 修士(口腔科学) 尾形 祐己
 - 7) 大学院歯学研究科教員
大学院教授 上村 守 共22名、大学院准教授 戸田 伊紀 共18名
大学院講師 川島 渉 共17名、大学院助教 井上 博 共17名
 - 8) 大学院医療保健学研究科修士課程教員
大学院教授 和唐 雅博 共11名、大学院准教授 中塚 美智子 共4名
大学院講師 芦田 麗子 共4名、大学院助教 首藤 崇裕 共4名
 - 9) 大学院医療保健学研究科博士課程(後期)教員
大学院教授 和唐 雅博 共7名、大学院准教授 神 光一郎 共5名
大学院講師 梶 貢三子 共2名、大学院助教 首藤 崇裕 共4名
 - 10) 診療科科長 歯周治療科 田口洋一郎
 - 11) 診療科主任 歯周治療科 嘉藤 弘仁
 - 12) 看護師 附属病院 石崎 未来 共2名
 - 13) 放射線技師 附属病院 高石江里菜
 - 14) 任期付職員の専任職員登用 経理課 浅田 太誠 共10名
 - 15) 任期付職員新規採用 施設課 技術職員 川崎 誠士 共7名
6. 歯学部任期制教員任期更新 口腔衛生学講座 主任教授 三宅 達郎 共10名
 7. リサーチ・アシスタント採用 口腔外科学第二 大学院4年 中野 宏佑
 8. 臨床系講座分野異動 口腔外科学第二講座教育分野 講師 本郷 具和
 9. 所属異動 歯科医学教育開発センター 専任教授 田村 功 共10名
 10. 学内出向 教務学生課 看護師 福澤美智子
 11. 兼務 国際交流事業部 事務部長 東 真一郎 共8名
 12. 定年退職後再雇用 教務学生課 看護師 橋本 世津子 共3名
 13. 定年退職後再々雇用 歯科衛生士研修センター 副センター長 高田橋 美幸 共2名
- #### 14. 委嘱
- 1) 大学役職者
副学長、総務部長、教務部長、

アドミッションセンター長	田中 昭男
副学長、医療保健学部長、 大学院医療保健学研究科科長	今井 弘一
歯学部長	川添 堯彬
学生部長	百田 義弘
図書館長	有田 憲司
附属病院病院長	中嶋 正博
中央歯学研究所所長	梅田 誠
教育情報センター所長	辻林 徹
国際交流部長、附属病院副病院長	松本 尚之
附属病院副病院長	山本 一世
附属病院副病院長	田中 武昌
口腔保健学科長	和唐 雅博
口腔工学科長	柿本 和俊
大学院歯学研究科科長	岡崎 定司

- 2) 歯科衛生士研修センター長 山本 一世
- 3) 歯学部特任教授 歯科医学教育開発センター 松本 秀範 共3名
- 4) 医療保健学部特任教授 口腔保健学科 方 一如
- 5) 名誉客員教授 岡山大学 名誉教授 山下 敦
- 6) 客員教授 東京医科歯科大学 元教授 五十嵐 順正 共11名
- 7) 客員准教授 口腔治療学講座 好川 正孝 共2名
- 8) Honorary Visiting Professor 北京大学口腔医学院 院長 郭 传瑛 共4名
- 9) Visiting Professor
韓国慶熙大学校歯科大学 主任教授 Young-Guk Park 共10名
- 10) 2020年度歯学部講師（非常勤）386名
2020年度医療保健学部講師（非常勤）等108名
2020年度歯学研究科講師（非常勤）34名
2020年度医療保健学研究科修士課程講師（非常勤）21名
2020年度医療保健学研究科博士課程（後期）講師（非常勤）11名（以上 2020年5月1日付）
- 11) 臨床教授 なかじま歯科医院 院長 中島 康
- 12) 医員 37名
- 13) 病院医員 67名
- 14) 大学院医員 67名
- 15) ティーチング・アシスタント 口腔インプラント学 大学院1年 遠藤 嵩大 共13名
- 16) ポストドクトラルフェロー 歯周病学 小淵 健二郎
- 17) 学生相談室カウンセラー 臨床心理士 辻野 達也 共3名
- 18) 医務室嘱託医師 大阪大学医学部 医師 木田 博 共3名

19) 看護系大学等開設準備室 室長 雄西智恵美 共2名

20) 各種委員会委員長

(1) 歯学部、歯学研究科関係

総務部委員会	委員長	田中 昭男
公開講座委員会	委員長	三宅 達郎
廃棄物処理委員会	委員長	岡崎 定司
歯学部学内食堂管理運営委員会	委員長	百田 義弘
歯学部教務部委員会	委員長	田中 昭男
第5・6学年教務部委員会	委員長	田中 昭男
既卒者クラス教務部委員会	委員長	田中 昭男
共用歯学C B T委員会	委員長	野崎 中成
共用歯学O S C E実行委員会	委員長	山本 一世
F D委員会	委員長	田中 昭男
学生基礎実習運営連絡検討委員会	委員長	田中 昭男
ブラッシュアップ委員会	委員長	今井 弘一
カリキュラム委員会	委員長	田中 昭男
入試委員会(大学入試センター試験実施委員会)	委員長	田中 昭男
学生部委員会	委員長	百田 義弘
図書館運営委員会	委員長	有田 憲司
図書資料選択委員会	委員長	有田 憲司
大学院委員会	委員長	岡崎 定司
学術研究奨励助成金交付審査委員会	委員長	今井 弘一
(共同研究助成審査委員会)		
知的財産委員会	委員長	岡崎 定司
組換えDNA実験安全委員会	委員長	梅田 誠
研究倫理委員会	委員長	今井 弘一
中央歯学研究所委員会	委員長	梅田 誠
動物実験委員会	委員長	野崎 中成
バイオセーフティー委員会	委員長	梅田 誠
国際交流部委員会	委員長	松本 尚之
医の倫理委員会	委員長	中嶋 正博
(臨床研究利益相反検討委員会)		
教育情報センター管理運営委員会	委員長	辻林 徹
ネットワーク小委員会	委員長	辻林 徹
大阪歯科大学CST委員会	委員長	上村 守
大学協議会	委員長	川添 堯彬
ハラスメント防止委員会	委員長	川添 堯彬

教員評価委員会	委員長	川添 堯彬
健康管理委員会	委員長	中嶋 正博
(2) 医療保健学部、医療保健学研究科関係		
入試委員会	委員長	今井 弘一
教務部委員会	委員長	柿本 和俊
カリキュラム委員会	委員長	柿本 和俊
学生部委員会	委員長	和唐 雅博
学生支援小委員会	委員長	元根 正晴
キャリア支援委員会	委員長	中塚美智子
生涯学習委員会	委員長	要田 洋江
隣地・臨床実習評価委員会	委員長	頭山 高子
隣地・臨床実習検討会	委員長	頭山 高子
口腔保健学科連絡会	委員長	和唐 雅博
口腔工学科連絡会	委員長	柿本 和俊
社会福祉コース連絡会	委員長	要田 洋江
大学院委員会	委員長	今井 弘一
(3) 法人関係		
財務企画委員会	委員長	川添 堯彬
財務企画委員会病院の運営に関する事項部会	部会長	小正 裕
財務企画委員会牧野学舎将来計画作業部会	部会長	下村錢三郎
財務企画委員会給与部会	部会長	田中 昭男
財務企画委員会経営部会	部会長	下村錢三郎
退職資金管理運営委員会	委員長	上田 雅俊
業者登録選考委員会	委員長	下村錢三郎
学術研究奨励基金管理運営委員会	委員長	下村錢三郎
環境管理委員会	委員長	小正 裕
枚方資料センター管理運営委員会	委員長	小正 裕
予算委員会	委員長	下村錢三郎
人事委員会	委員長	田中 昭男
自己点検・評価委員会	委員長	川添 堯彬
ODU ウェルネス・ホール管理運営委員会	委員長	田中 昭男
広報委員会	委員長	川添 堯彬
人権啓発推進委員会	委員長	川添 堯彬
個人情報保護委員会	委員長	川添 堯彬
大阪歯科大学附属病院財務改善検討委員会	委員長	下村錢三郎
資産運用検討委員会	委員長	下村錢三郎

学校法人大阪歯科大学利益相反検討委員会	委員長	田中 昭男
附属病院・専門学校経営改善委員会	委員長	川添 堯彬
学校法人大阪歯科大学省エネルギー推進委員会	委員長	下村錢三郎
大阪歯科大学体育館(多目的施設)建設に関する検討委員会	委員長	下村錢三郎
附属病院組織改革委員会	委員長	川添 堯彬

(2020年4月1日付)

20) 歯学部学年指導教授

1年・2年 藤原 眞一、富永 和也 3年・4年 三宅 達郎、合田 征司
5年・6年 前田 博史、小野 圭昭

21) 歯学部学友会

会長 主任教授 藤原 眞一、副会長 主任教授 高橋 一也

41. 国際交流 (本文参照)

42. 補助金・助成金

- 1) 2020年度大阪歯科大学学術研究奨励助成金交付 (14件) 2,500,000円
- 2) 2020年度科学研究費補助金交付 (文部科学省) (本文参照)
- 3) 令和2年度私立大学等経常費補助金交付 (本文参照)
- 4) 令和2年度臨床研修費等補助金交付 (本文参照)
- 5) 令和2年度臨床研修活性化推進特別事業補助金交付 3,070,000円
- 6) 大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金交付 3,750,000円
- 7) 令和2年度私立学校情報機器整備費 (遠隔授業活用推進事業) 補助金交付 9,375,000円
- 8) 日本学生支援機構「新型コロナウイルス感染症対策助成金」交付 600,000円
- 9) 寄贈

大阪歯科大学ユースホステル部OB友楽会 岡本浩一氏, 故田中昌博先生から 300,000円 共3件

43. 諸規程等

- 1) 学校法人大阪歯科大学管理運営規則 (一部改正)
- 2) 学校法人大阪歯科大学経理規程 (一部改正)
- 3) 学校法人大阪歯科大学情報公開規程 (一部改正)
- 4) 学校法人大阪歯科大学教員の定員等に関する規程 (一部改正)
- 5) 大阪歯科大学教員評価の実施に関する規程 (施行)
- 6) 大阪歯科大学歯学部奨学金貸与規程 (一部改正)
- 7) 大阪歯科大学歯学部教務部委員会規程 (一部改正)
- 8) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科会議規程 (一部改正)
- 9) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程 (後期) 履修規程 (施行)

- 10) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科口腔科学専攻における博士（口腔科学）学位授与調査会規程（施行）
- 11) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程（後期）における博士（口腔科学）学位論文の学会発表並びに未印刷公表博士（口腔科学）学位論文の原稿記載及び印刷公表に関する細則（施行）
- 12) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程（後期）の学位論文の申請、審査、最終試験及び学位授与の議決に関する細則（施行）（以上 2020年4月1日付）
- 13) 歯学部第6学年の再入学申合せ事項（一部改正）
（2020年4月1日付）（2020年5月28日付）（2021年3月25日付）
- 14) 大阪歯科大学学則（一部改正）
（2020年4月1日付）（2020年7月30日付）（2020年12月1日付）
- 15) 大阪歯科大学GPA制度の実施に関する規程（一部改正）
（2020年4月1日付）（2020年10月1日付）
- 16) 大阪歯科大学歯学部学業成績評価に関する規程（一部改正）
（2020年4月1日付）（2020年11月26日）
- 17) 教員候補者資格審査に関する申し合わせ（一部改正）
（2020年4月1日付）（2020年11月26日付）（2021年1月28日付）
- 18) 大阪歯科大学大学院学則（一部改正）（2020年4月1日付）（2020年12月1日付）
- 19) 大阪歯科大学学位規程（一部改正）（2020年4月1日付）（2021年2月1日付）
- 20) 大阪歯科大学学費等納付金規程（一部改正）
- 21) 歯学部第5学年の再入学申合せ事項（一部改正）
（以上 2020年4月1日付）（2021年3月25日付）
- 22) 任期制教員の再任用基準に関する申し合わせ（一部改正）
（2020年5月28日付）（2020年11月26日付）
- 23) 学校法人大阪歯科大学特任教員規程（一部改正）（2020年5月28日付）（2020年12月24日付）
- 24) 学校法人大阪歯科大学自己点検・評価委員会規程（一部改正）
- 25) 学校法人大阪歯科大学定年退職者の再雇用に関する規則（一部改正）
（以上 2020年6月25日付）
- 26) 大阪歯科大学歯学部教育目標（一部改正）（2020年7月30日付）
- 27) 大阪歯科大学医の倫理委員会規程（一部改正）
- 28) 学校法人大阪歯科大学臨床研究利益相反ポリシー（一部改正）
- 29) 学校法人大阪歯科大学臨床研究利益相反管理規程（一部改正）
- 30) 大阪歯科大学臨床研究利益相反検討委員会規程（一部改正）
- 31) 大阪歯科大学国際交流部委員会規程（一部改正）
- 32) 大阪歯科大学教員海外研修規程（一部改正）
- 33) 大阪歯科大学国際交流助成に関する細則（一部改正）
- 34) 大阪歯科大学CST委員会規程（施行）
- 35) 院内感染防止委員会規程（一部改正）（以上 2020年8月27日付）
- 36) 大阪歯科大学グッド・ティーチャー賞実施要綱（施行）

- 37) 大阪歯科大学歯学部学修成果の可視化システム管理運営要綱（施行）
- 38) 大阪歯科大学医療保健学部ディプロマ・サプリメント発行に関する規程（施行）
（以上 2020年10月1日付）
- 39) 学校法人大阪歯科大学契約職員就業規則（一部改正）
- 40) 大阪歯科大学大学入試センター試験実施委員会規程（一部改正）
- 41) 大阪歯科大学動物実験規程（一部改正）（以上 2020年10月29日付）
- 42) 歯学部における履修単位の上限についての申し合わせ（施行）
- 43) 大阪歯科大学医療保健学部教員任用手続きに関する申し合わせ（施行）
（以上 2020年11月26日付）
- 44) 大阪歯科大学共同研究員受入規程（一部改正）（2020年12月1日付）
- 45) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科教員任用規程（施行）
- 46) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科教授候補者選考規程（施行）
- 47) コロナ禍における大阪歯科大学大学院歯学研究科論文博士（歯学）学位授与審査についての申し合わせ（施行）
- 48) 大阪歯科大学附属病院施設使用規程（施行）（以上 2020年12月24日付）
- 49) 大阪歯科大学歯学部教授会・主任教授会規程（一部改正）
- 50) 教員候補者の新規任用資格審査に関する申し合わせ（施行）（以上 2021年1月28日付）
- 51) 大阪歯科大学医療保健学部教授会規程（一部改正）
- 52) 大阪歯科大学オフィスアワー実施規程（一部改正）
- 53) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科口腔科学専攻（修士課程）における修士（口腔科学）学位論文の学会発表並びに未印刷公表修士（口腔科学）学位論文の原稿記載及び印刷公表に関する細則（一部改正）（以上 2021年2月1日付）
- 54) 大阪歯科大学情報セキュリティポリシー（施行）
- 55) 大阪歯科大学ネットワーク利用細則（一部改正）
- 56) 大阪歯科大学三学舎施設使用規程（一部改正）（以上 2021年2月25日付）
- 57) 学校法人大阪歯科大学監査規程（一部改正）
- 58) 学校法人大阪歯科大学内部監査規程（施行）
- 59) 大阪歯科大学における障がいのある学生の修学等の支援に関する指針（一部改正）
- 60) 歯学部第1学年～第4学年の再入学申合せ事項（一部改正）（以上 2021年3月25日付）

第2部 財務状況の概要

令和2年度（2020年度）財務状況の概要

1. 決算概要

（1）資金収支計算書

収入項目では、平成29年度に開設した医療保健学部の学生数増加等が寄与し学生生徒等納付金収入が前年度比増加したことに加え、付随事業・収益事業収入における医療収入が増加しましたが、寄付金収入や受取利息・配当金収入が減少しました。

支出項目では、人件費支出が若干増加しましたが、経費支出及び施設・設備関係支出は減少しました。これにより、翌年度繰越支払資金は前年度比251,452千円増加し、3,609,927千円となりました。

令和2年度 資金収支計算書

（単位：千円）

科 目	令和2年度		令和元年度 決算	令和元年度 決算との差異
	予算	決算		
学生生徒等納付金収入	4,836,300	4,756,200	4,730,715	25,485
手数料収入	42,267	41,365	41,872	△ 507
寄付金収入	55,126	43,610	54,993	△ 11,383
補助金収入	433,831	439,781	423,960	15,821
付随事業・収益事業収入	2,194,725	2,354,557	2,306,336	48,221
受取利息・配当金収入	50,050	48,098	70,397	△ 22,299
雑収入	379,594	334,263	303,392	30,871
前受金収入	502,000	529,175	524,805	4,370
その他の収入	940,890	1,017,721	1,102,870	△ 85,149
資金収入調整金勘定	△ 989,043	△ 1,095,300	△ 996,505	△ 98,795
前年度繰越支払資金	3,358,475	3,358,475	3,059,177	299,298
収入の部合計	11,804,215	11,827,949	11,622,017	205,932
人件費支出	4,369,167	4,363,052	4,347,075	15,977
教育研究経費支出	2,505,090	2,269,103	2,312,598	△ 43,495
管理経費支出	530,921	460,690	477,598	△ 16,908
施設関係支出	127,050	95,349	128,549	△ 33,200
設備関係支出	146,218	171,272	174,026	△ 2,754
資産運用支出	874,399	827,270	890,593	△ 63,323
その他の支出	326,537	491,131	407,062	84,069
資金支出調整勘定	△ 326,095	△ 459,847	△ 473,962	14,115
翌年度繰越支払資金	3,242,017	3,609,927	3,358,475	251,452
支出の部合計	11,804,215	11,827,949	11,622,017	205,932

(2) 活動区分資金収支計算書

教育活動資金収支は、学生生徒等納付金収入と医療収入の増加等が貢献し教育活動資金収入が増加したこと等により816,924千円の資金増となりました。

一方、施設整備等活動資金収支差額は施設・設備関係支出の減少に伴い525,935千円の減少にとどまり、その他の活動資金収支差額も39,537千円の減少にとどまったため、翌年度繰越支払資金の残高は前年度比251,451千円増加しました。

令和2年度 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度	差 異
教育活動資金収入計	7,969,778	7,861,270	108,508
学生生徒等納付金収入	4,756,200	4,730,715	25,485
経常費等補助金収入	439,781	423,960	15,821
医療収入	2,278,749	2,231,267	47,482
教育活動資金支出計	7,092,846	7,137,272	△ 44,426
人件費支出	4,363,052	4,347,075	15,977
教育研究経費支出	1,780,753	1,833,307	△ 52,554
医療経費支出	488,350	479,290	9,060
管理経費支出	460,690	477,598	△ 16,908
差引	876,932	723,998	152,934
調整勘定等	△ 60,007	161,115	△ 221,122
教育活動資金収支差額	816,924	885,113	△ 68,189
施設整備等活動資金収入計	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	487,330	523,757	△ 36,427
差引	△ 487,330	△ 523,757	36,427
調整勘定等	△ 38,605	27,490	△ 66,095
施設整備等活動資金収支差額	△ 525,935	△ 496,267	△ 29,668
その他の活動資金収入計	570,334	581,488	△ 11,154
受取利息・配当金収入	48,098	70,397	△ 22,299
その他の活動資金支出計	609,995	671,036	△ 61,041
差引	△ 39,660	△ 89,548	49,888
調整勘定等	123	0	123
その他の活動資金収支差額	△ 39,537	△ 89,548	50,011
支払資金の増減額	251,451	299,298	△ 47,847
前年度繰越支払資金	3,358,475	3,059,177	299,298
翌年度繰越支払資金	3,609,927	3,358,475	251,451

(3) 事業活動収支計算書

経常収支差額は、教育活動収支差額が学生生徒等納付金や医療収入等の増加により222,177千円の黒字となったことに加え教育活動外収支差額も黒字を確保したため、269,796千円の黒字となり、前年度比81,922千円収支が改善しました。

令和2年度 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和元年度 決算	令和元年度 決算との差異
	予算	決算		
教育活動収入計	7,941,843	7,971,807	7,861,336	110,471
学生生徒等納付金	4,836,300	4,756,200	4,730,715	25,485
経常費等補助金	433,831	439,781	423,960	15,821
付随事業収入	2,194,725	2,354,557	2,306,336	48,221
雑収入	379,594	336,235	303,392	32,843
教育活動支出計	8,155,636	7,749,629	7,743,380	6,249
人件費	4,429,531	4,319,692	4,251,585	68,107
教育研究経費	3,116,645	2,890,439	2,934,872	△ 44,433
管理経費	609,459	539,496	556,568	△ 17,072
教育活動収支差額	△ 213,793	222,177	117,956	104,221
教育活動外収入計	49,570	47,618	69,917	△ 22,299
受取利息・配当金	49,570	47,618	69,917	△ 22,299
教育活動外支出計	0	0	0	0
教育活動外収支差額	49,570	47,618	69,917	△ 22,299
経常収支差額	△ 164,223	269,796	187,874	81,922
特別収入計	14,194	23,586	26,904	△ 3,318
特別支出計	0	25,996	26,037	△ 41
特別収支差額	14,194	△ 2,410	867	△ 3,277
基本金組入前当年度収支差額	△ 165,213	267,386	188,741	78,645
基本金組入額合計	△ 101,938	△ 110,644	0	△ 110,644
当年度収支差額	△ 267,151	156,741	188,741	△ 32,000
前年度繰越収支差額	△ 19,791,665	△ 19,791,665	△ 20,007,756	216,091
基本金取崩額	0	0	27,349	△ 27,349
翌年度繰越収支差額	△ 20,058,816	△ 19,634,924	△ 19,791,665	156,741
事業活動収入計	8,005,607	8,043,012	7,958,159	84,853
事業活動支出計	8,170,820	7,775,625	7,769,417	6,208

(4) 貸借対照表

資産の部は、有形固定資産が減価償却の進展等により414,824千円減少する一方、特定資産が334,060千円増加し、流動資産も324,684千円増加したため、前年度比215,894千円増加しました。純資産は、前年度比267,386千円増加し54,398,112千円となりました。純資産が負債及び純資産の部合計に占める割合である純資産構成比率は91.5%となりました。

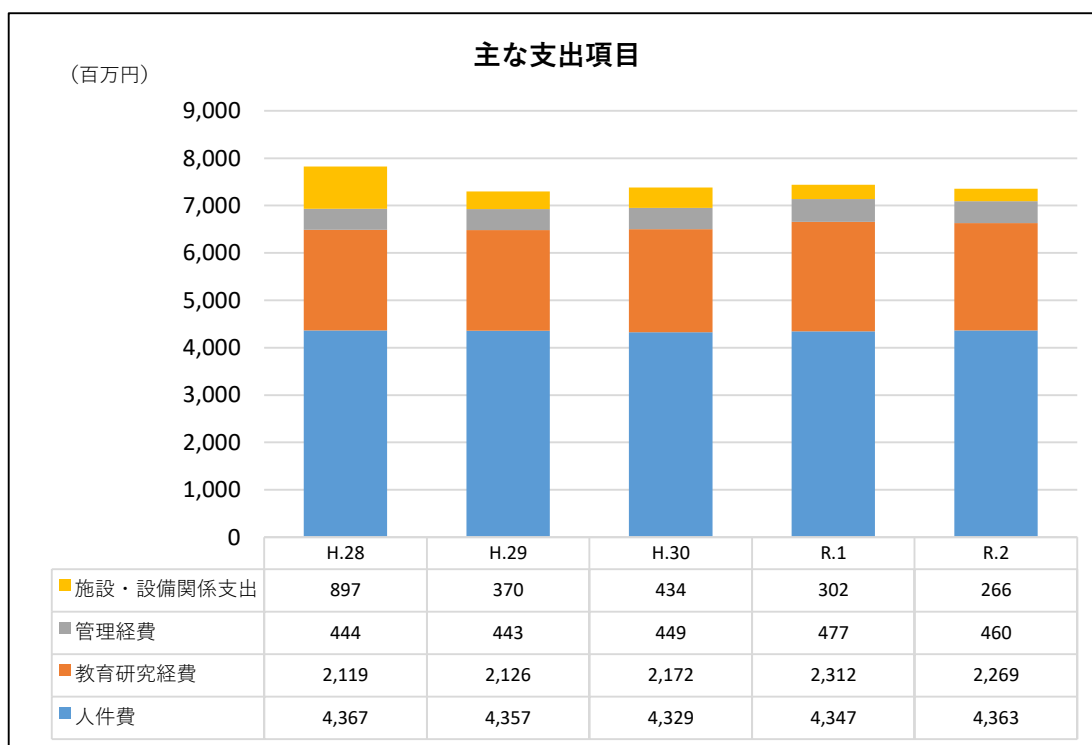
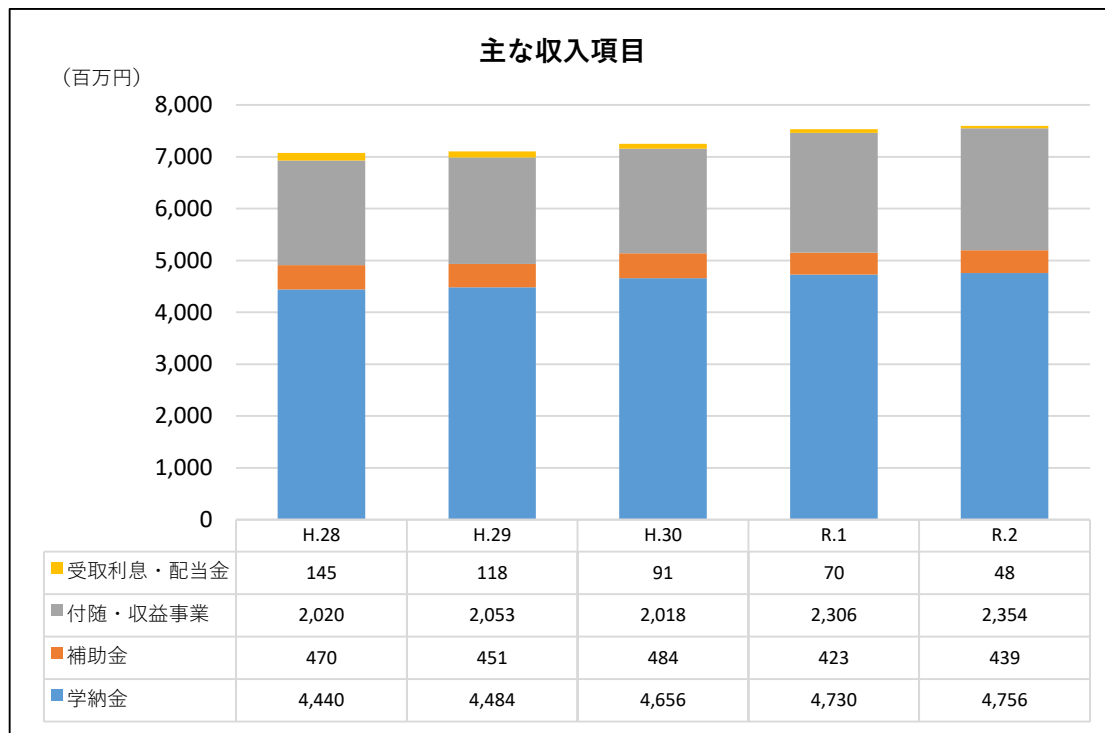
令和2年度末 貸借対照表

(単位：千円)

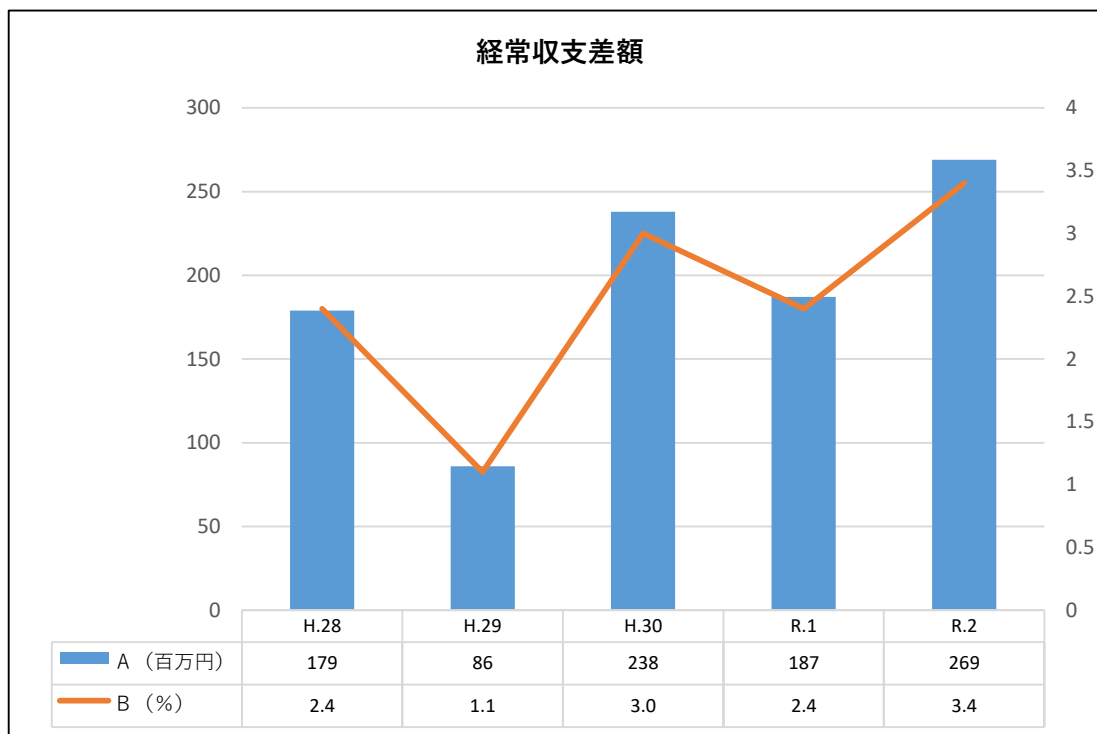
科 目	令和2年度末	令和元年度末	差 異
固定資産	55,241,376	55,350,166	△108,790
有形固定資産	17,613,518	18,028,342	△414,824
土地	5,397,487	5,397,487	0
建物	8,955,997	9,284,854	△328,857
教育研究用機器備品	1,156,784	1,217,943	△61,158
図書	1,116,362	1,123,751	△7,389
特定資産	37,235,244	36,901,184	334,059
第3号基本金引当特定資産	29,839,000	29,839,000	0
退職金引当特定資産	2,988,190	2,886,898	101,291
減価償却引当特定資産	3,756,143	3,555,718	200,425
その他の固定資産	392,613	420,638	△28,025
流動資産	4,199,676	3,874,992	324,684
現金・預金	3,609,927	3,358,475	251,451
未収入金	570,924	495,914	75,009
資産の部合計	59,441,053	59,225,158	215,894
固定負債	3,651,200	3,706,025	△54,824
退職給与引当金	3,638,528	3,679,540	△41,011
流動負債	1,391,740	1,388,407	3,333
未払金	464,069	478,285	△14,215
前受金	529,175	524,805	4,370
負債の部合計	5,042,941	5,094,432	△51,491
基本金	74,033,036	73,922,391	110,644
第1号基本金	43,650,036	43,539,391	110,644
第3号基本金	29,839,000	29,839,000	0
第4号基本金	544,000	544,000	0
繰越収支差額	△19,634,924	△19,791,665	156,741
純資産の部合計	54,398,112	54,130,725	267,386
負債及び純資産の部合計	59,441,053	59,225,158	215,894

2. 経年比較

①資金収支計算書項目



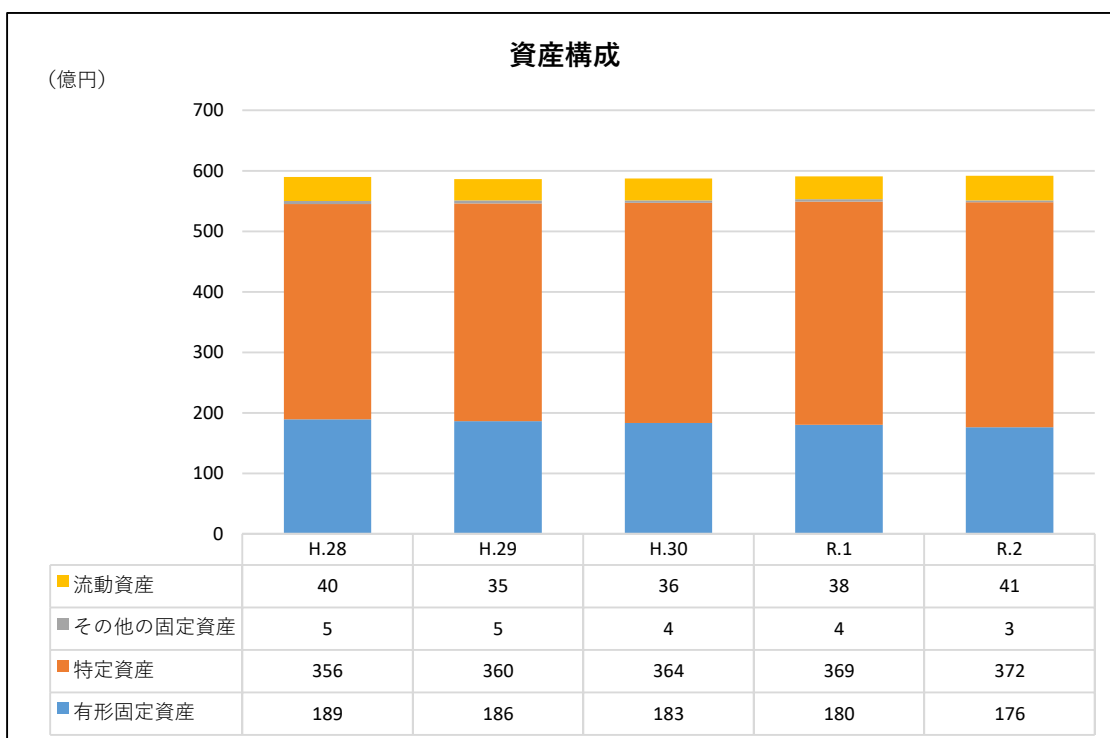
②事業活動収支計算書項目

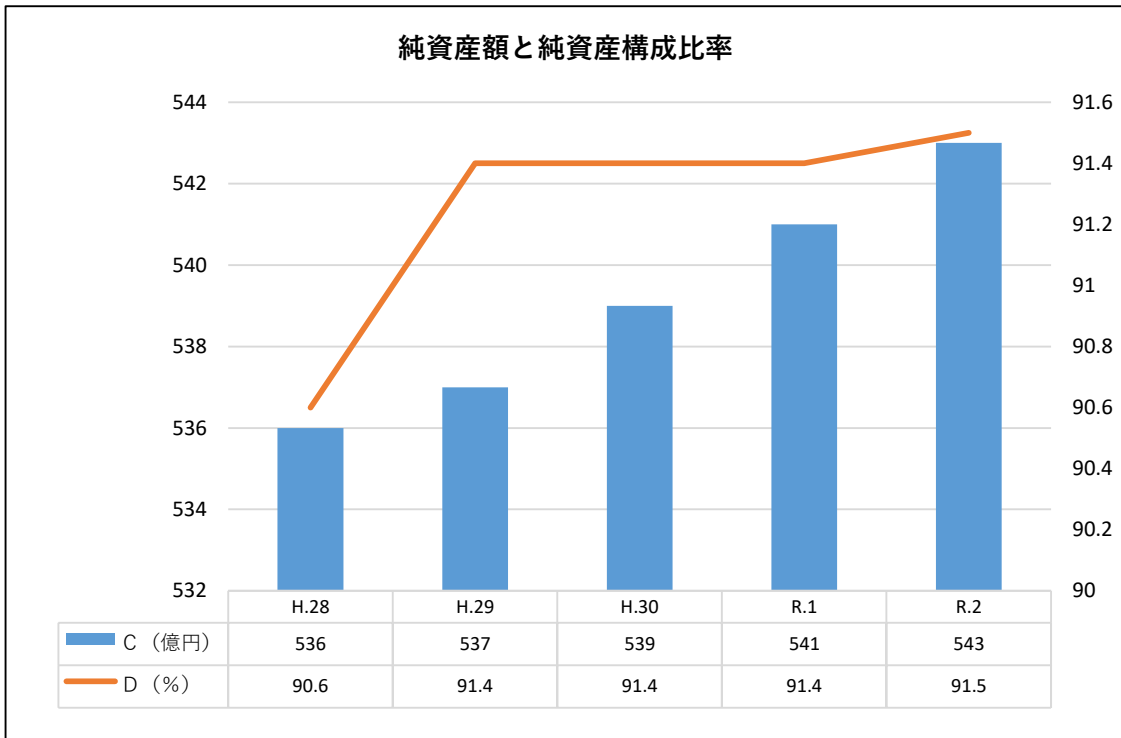
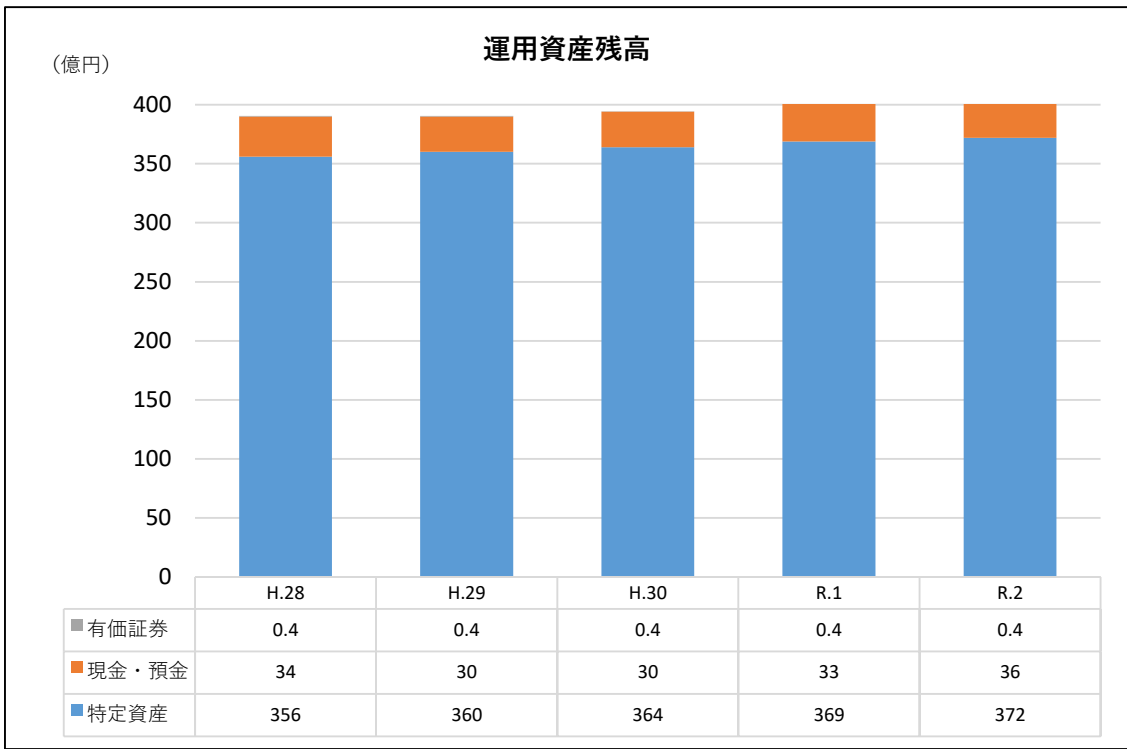


A：経常収支差額

B：経常収支差額比率

③貸借対照表項目





C：純資産額

D：純資産構成比率

3. 財務比率

①主な財務比率

項目	単位	H.28	H.29	H.30	R.1	R.2
固定資産構成比率	%	93.2	93.9	93.8	93.5	92.9
固定比率	%	102.9	102.8	102.6	102.3	101.6
流動比率	%	250.9	290.7	286.6	279.1	301.8
負債比率	%	10.4	9.5	9.4	9.4	9.3
内部留保資産比率	%	56.6	57.9	58.4	59.4	60.3
運用資産余裕比率	年	5.2	5.2	5.1	5.1	5.2
純資産構成比率	%	90.6	91.4	91.4	91.4	91.5
人件費比率	%	55.5	55.6	54.7	53.6	53.9
教育研究経費比率	%	35.0	36.2	35.5	37.0	36.0
管理経費比率	%	7.1	7.0	6.7	7.0	6.7
事業活動収支差額比率	%	2.1	1.2	2.7	2.4	3.3
学生生徒等納付金比率	%	58.4	59.1	59.4	59.6	59.3
補助金比率	%	6.2	5.9	6.2	5.3	5.5
経常収支差額比率	%	2.4	1.1	3.0	2.4	3.4

②主な財務比率の内容説明

項目	内容説明
固定資産構成比率	資産構成のバランスをみるための指標
固定比率	固定資産に対しどの程度純資産が投下されているか評価する指標
流動比率	短期的な支払い能力を評価する指標（200%以上であれば優良）
負債比率	他人資金と自己資金の割合を評価する指標（低いほど良い）
内部留保資産比率	運用資産の蓄積度を評価する指標（高いほど良い）
運用資産余裕比率	経常的支出規模に対し運用資産の蓄積度を表す指標（高いほど良い）
純資産構成比率	財政的な安定度を評価する指標（高いほど良い）
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合（低いほど良い）
教育研究経費比率	教育研究経費の対経常収入割合（収支均衡を失しない範囲で高いほど良い）
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合（低いほど良い）
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合
学生生徒等納付金比率	学納金の計上収入に占める割合（安定的推移が望ましい）
補助金比率	補助金の事業活動収入に占める割合
経常収支差額比率	形状的な収支バランスを表す割合